

<オープニング>

メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／ トルクメニスタン副首相兼外務大臣 開会挨拶

日本側の経済委員会会長でいらっしゃいます都梅様、尊敬する代表団の皆様、ご列席の皆様。日本の友人・同僚の皆様、ハイレベルな代表団の皆様をここアシガバードで心より歓迎いたします。本日は、我々の第15回目となる、日本トルクメニスタン経済委員会、トルクメニスタン日本経済委員会の合同会議を行います。

ご存知の通り、第14回合同会議は2022年12月に東京においてハイレベルで開催され、素晴らしい結果をもたらしました。トルクメニスタン側会長として強調したいのは、我々の国トルクメニスタンは、日本とのパートナーシップや協力関係をあらゆる分野で拡大、深化させていきたいということです。

本日は、この2年間の活動の成果を取りまとめていきたいと思っております。そしてまた、新たな分野における、近い将来の両国関係の方向性について確認をしていきたいと思っております。

尊敬する都梅会長、尊敬する代表団の皆様、ご列席の皆様、改めまして、本日の合同会議へのご出席を歓迎申し上げます。我々の招待を受けトルクメニスタンにお越しいただき、第15回経済合同会議にご参加いただきましたことを心より感謝申し上げます。

本日の会議は、深い歴史的ルーツを持ち、現段階も順調に発展している両国の関係が、強固で多面的であることの証左です。

双方より代表団としてこのような錚々たる参加者にお集まりいただいたことは、両国関係の強化・発展において我々経済委員会が重要な役割を担っていることを示しています。

トルクメニスタン側は、本日の議論によって、我々にとって新しい有望な協力分野が開かれることを期待しています。我々の経済委員会というのは、両国の協力のための有益なプラットフォーム、あるいはメカニズムです。そこで我々は、トルクメニスタンと日本の関係を発展させるための強固な基盤を作ることを目的に、アイデアや提案を出し合い、新たな協力分野を確かめ、そして具体的な行動計画を立てています。

日本は我々にとって常に信頼できるパートナーであり、トルクメニスタンで様々なプロジェクトを実現いただいた、イノベーション・技術分野のリーダー国の1つです。我々両国はエネルギー、輸送、産業といった様々な分野での協力を成功裏に進めており、こうした協力が双方に利益をもたらしています。

ご存知の通り、この効果的で十全な両国関係の発展に寄与する主な要素は、両国のハイレベルで確立された、オープンで信頼関係に則った、建設的で友好的な対話にあります。まさに両国の首脳による定期的な会談こそが、トルクメニスタンと日本、両国国民の間の友情とパートナーシップの強化を目指し大規模かつ長期的に主導していくための、強力な政治的推進力となっています。

この流れで指摘したいのは、2022年にトルクメニスタン国民のナショナルリーダー、ハルク・マサラハティ議長である、尊敬するアルカダグ（事務局注：ベルディムハメドフ前大統領の尊称）が日本を訪問し、日本トルクメニスタン経済委員会および日本のビジネス界の方々との会合を行ったということです。

この訪問や、貴国への定期的な実務訪問、2009年に始まった我が国のナショナルリーダー、尊敬するアルカダグの訪日、こうした訪問の枠内では毎回、天皇陛下との会見や、貴国首相との会談、議員の方々やビジネス界の皆様との会合といった、建設的で実りある機会を頂きました。私はこれこそが、トルクメニスタンと日本の経済協力を拡大するための、非常に強力な政治的基盤となっていると思います。

その結果、今日の両国ビジネスは非常に幅広く、大規模になっています。日本企業そして現地パートナーの皆様によって、産業やエネルギー関係の施設が、少なくともこの12～13年の間に建設されています。

効果的なパートナーシップは、ガス化学分野、電力分野、さらには輸送分野でも積極的に進められています。思うに、こうしたすべての事例が日本との密接な互恵的關係の証であり、それが我々にとって、今後の計画を実施し前進させていくための基盤となります。

我々は2024年1月にも東京を訪問しており、その際、日本のビジネス界の皆様とお会いし、関係省庁を訪問し、具体的なプロジェクトについて協議することができました。また同時に、皆様と再度、協力関係において短期的・中期的に優先されるものを、文書によって確認しました。

本日の会議を通じて、優先的な方向性について議論できることを期待しております。今後の協力プロジェクトの実施に向けて解決していかなければならない具体的な課題について話し合しましょう。

改めまして、都梅会長、ご友人の皆様、同僚の皆様、日本からお越しいただいた代表団の皆様に対して、トルクメニスタンに積極的な関心を寄せていただいていることに感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

都梅博之・日本トルクメニスタン経済委員会会長／
伊藤忠商事(株)代表取締役 副社長執行役員 機械カンパニープレジデント
開会挨拶

尊敬するメレドフ・トルクメニスタン副首相兼外務大臣閣下、佐々木・駐トルクメニスタン日本国特命全権大使閣下、ご来賓、ご列席の皆様。本日、メレドフ副首長兼外務大臣とともに経済合同会議の日本側議長を務めさせていただきます、日本トルクメニスタン経済委員会会長、伊藤忠の都梅でございます。本日はこのように温かく日本側のメンバーをお迎えいただきましてありがとうございます。

本日、約5年半ぶりにここアシガバードで第15回目となる日本トルクメニスタン経済合同会議を開催できますことを、大変嬉しく思います。日本代表団を温かくお迎えくださったメレドフ副首相はじめ、トルクメニスタン政府、企業、関係者の皆様に心より御礼を申し上げます。

この5年半の間、新型コロナウイルス感染症の世界的流行をはじめとし、世界には様々な出来事がありました。国際情勢には大きな変化が生じましたが、そうした中でもトルクメニスタンと日本は互いを友好的で信頼できるパートナーとして、協力関係を深めてまいりました。経済面では、今般合同会議において、日本側参加者数が約90名と過去最高となっておりますことにその成果の一面が表れており、トルクメニスタンに対する日本の経済界の関心が従来以上に高まっていることを示していると思います。

本日の会議で、日本側からは石油・ガス、化学、発電等に加え、水資源利用や貿易などの分野の具体的ビジネスの進捗についての報告がなされる予定です。また会議最後に行われる署名式では、民間ビジネスに関わる8つ（事務局注：発言ママ）の文書の署名が行われる予定です。さらに署名式においては両国政府間で租税条約の署名も行われるとのこと、貿易・投資環境のさらなる向上に資するものとして、大変喜ばしく、歓迎を申し上げます。

このように、たくさんのプログラムではございますが、ご列席の皆様と共同議長のメレドフ副首相のご協力を賜りつつ、会議が実り多いものとなるよう精いっぱい努めてまいりますので、本日はどうぞ宜しくお願い申し上げます。

＜来賓挨拶＞

バイラモフ・駐日トルクメニスタン特命全権大使 来賓挨拶

親愛なる経済委員会の共同議長、ご列席の皆様、この会議にご参加の皆様を心より歓迎いたします。

現在トルクメニスタンでは、43件の日本企業が参加する投資プロジェクトが登録されています。そのプロジェクトの総額は110億ドルに上ります。これは高いレベルの協力を示しています。

また、我々の相互に有益なパートナーシップは、長期にわたる関係と大規模プロジェクトの実施の経験に基づいています。エネルギー、鉱物資源、化学産業、輸送、農業などの分野で、トルクメニスタンの豊富な天然資源と日本の先端技術を積極的に活用しています。伊藤忠商事、川崎重工業、三菱商事、双日、住友商事など多くの日本企業が、信頼できるビジネスパートナーです。

我々の協力が成功しているのは、日本の外務省、経済産業省、ROTOBO、日本貿易振興機構（ジェトロ）、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）、国際協力機構（JICA）の支援のおかげです。共同プロジェクトによる輸出向け製品は、中央アジアを含む多くの世界の国々のニーズを満たしています。

これは、互恵的協力の重要な要素です。経済共同プロジェクトを実施するための活動が組織的に継続されています。

最後に、このイベントの成功を祈りたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

佐々木浩・駐トルクメニスタン日本国特命全権大使 来賓挨拶

第15回日本トルクメニスタン経済合同会議の開会に際し、トルクメニスタン側の議長を務めるメレドフ副首相兼外務大臣、日本側の議長である都梅会長をはじめ、すべての関係者の皆様に敬意を表し、日本政府を代表してご挨拶させていただきます。本日、アシガバードでは5年ぶりとなる両国経済合同会議を迎えることができ、大変喜ばしく思います。

両国の関係は重要かつ良好ですが、経済分野での協力に関しても、本日ご出席いただいている日本企業の皆様が、トルクメニスタンの独立直後からトルクメニスタン関係機関との協力関係を構築し、種々のプロジェクトを立ち上げてきました。その努力が実を結び、現在、トルクメニスタンでは日本および日本の技術が高く評価されていることを嬉しく思います。

日本政府は、中央アジア諸国の「開かれ、安定し、自立した発展」を後押ししていくことを、対中央アジア外交の基本方針としております。日本企業がトルクメニスタンで進める案件は、これに合致するものです。今後も両政府間の協議等を通じ、各種経済案件が円滑に実施されるよう支援してまいりたいと思います。

本会議では、経済分野における合意文書が署名される予定です。この中には、長年、両政府間で取り組んできた日本トルクメニスタン租税条約も含まれます。

2025年には、大阪・関西万博が開催予定です。諸般の事情が許せば、万博開幕直後の4月14日「トルクメニスタン・ナショナルデー」にあわせて、ベルディムハメドフ大統領が訪日される予定です。大統領の訪日を実現すれば、経済分野をはじめとする二国間関係のさらなる発展に間違いなく大きなインパクトを与えることになるでしょう。

今後、両国間の経済関係を安定的かつ持続的にさらに発展させていくためには、日本企業にとってビジネスがしやすい環境が確保されることが極めて重要です。この場をお借りして、査証や外国人登録、そして業務上必要な通信環境の確保等、日本企業がこの国で十分な実力を発揮できるよう、トルクメニスタン側の引き続きのご協力をお願いしたいと考えております。

最後に、今回の経済合同会議を通じて、経済分野における両政府および企業関係者との協力が一層緊密になること、また、日本とトルクメニスタンが直面している経済上の諸課題に関し、現実的な解決策につながるヒントが得られることを祈念いたします。

【メレドフ副首相コメント】

2025年の大阪・関西万博に向けた、尊敬する我が国大統領の訪日に関して我々は現在、積極的な準備をしています。またあわせて、両国首脳同士の会談にも期待しています。トップ同士の交流が、両国の貿易・経済関係促進に大いに寄与すると我々は確信しています。

訪日に向け準備する中で、日本の同僚の皆様のご協力に期待しています。非常に重要な政府レベルの合意文書、そして両国経済関係の基盤になるような契約の締結に向けた準備へのご協力に期待しています。

<基調報告>

メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／ トルクメニスタン副首相兼外務大臣 基調報告

尊敬する皆様、本日の経済合同会議のアジェンダは非常に充実しております。このアジェンダには、二国間のパートナーシップが多面的で具体的であることが反映されており、さらに実りある発展に対する双方の関心の指標になっています。

すでに本日のバイ会談でも申し上げたのですが、トルクメニスタンのナショナルリーダーが、大統領在任時より数回にわたって定期的に日本を訪問していることが、両国の経済関係の基礎となっています。

我が国のナショナルリーダーによる直近の日本への訪問は、2022年に行われました。その際の日本のビジネス界の皆様との会合は、非常に充実したものでした。会合において、トルクメニスタン国民のナショナルリーダーは具体的な提案を行い、我々の二国間協力を深めより一層充実させるための5つの主な方向性を示しました。

◆二国間協力の発展に向けた5つの方向性

(1) インフラ分野における協力ロードマップの更新

1つ目は、トルクメニスタンのインフラ分野における協力ロードマップを更新し、新たに実在するプロジェクトを追加するというものです。ご存知の通り、この提案は、2024年1月にトルクメニスタン外務省と日本の経済産業省の間でエネルギートランジションについての協力覚書が調印されたことにより実現されました。そして、次のステップとなるのが、トルクメニスタンのカーボンニュートラルに関するロードマップの策定です。トルクメニスタン側はすでにコンタクトパーソンを定め、その旨を日本側にお伝えしています。積極的な連携ができることを期待しています。

(2) 高付加価値製品の輸出

2つ目は、トルクメニスタンからの高付加価値製品の輸出に日本企業を誘致するという課題を検討することです。この件では今後とても大きな作業が必要となります。そのため尊敬する都梅会長を頼りにしております。貴殿には日本トルクメニスタン経済委員会会長として、そして経済委員会会員企業の皆様にもご協力いただけることを期待しています。

(3) ファイナンスの多様化

ナショナルリーダーによる3つ目の提言は、ファイナンスの多様化です。ここでは、プロジェクトの資金調達メカニズム改善の課題に共同で取り組むことを提案されました。これは特に、決済実行のための信頼できる条件を確保することができるツールを用いて、資金調達を構造化するという話になります。例えば、買い手と売り手の安全な決済のための特別勘定として、エスクロ

一口座を設けるということが挙げられます。

加えて、プロジェクトの資金調達に様々な形式を適用していくという課題にも取り組んでいく必要があります。ここには、製造された製品への支払いを伴うプロジェクトファイナンスや直接投資なども含まれます。

我々の日本の同僚の皆様がこの課題に改めて向き合い、提案の実現を検討してくださることを期待しています。本日すでに都梅会長との個別の面談の中で、我々は具体的なプロジェクトに関して、またそのプロジェクトのファイナンスについて協議しました。それはトルクメニスタンと日本の大規模プロジェクトの実施について、どのようにファイナンスを進めていくかということに関係しております。

また、我々が協議したもの以外にも様々なファイナンス形式があることは認識しています。

(4) グリーンエネルギー・水素エネルギー分野の協力

そして4つ目は、日本のグリーンエネルギーや水素エネルギーの経験、そして競争力のある製品の生産に焦点を当てた、近代的なハイテク生産を学ぶことです。日本の同僚の皆様には感謝しております。2024年1月に我々は、この分野に関心を持つ日本企業の代表者の皆様と詳細に協議する良い機会を頂きました。同様に、日本の先進的な大学や研究所を代表する皆様とも協議する機会がございました。

(5) 共同プロジェクトへの中小企業の誘致

5つ目は、両国の中小企業を共同プロジェクトに誘致することです。この方向性も非常に重要だと考えています。トルクメニスタン側はこの実現に向けて、日本の同僚の皆様と共に具体的な取り組みを行う用意があるということ、再度強調いたします。

◆両国の貿易・経済関係の現状

さて、両国の貿易・経済関係の現状について簡単に概況を述べたいと思います。日本は、トルクメニスタンの重要な貿易・投資パートナー国の1つです。いくつもの日本の大企業、さきほど我々の駐日大使の挨拶の中で名前を挙げさせていただきましたが、こうした日本企業が、トルクメニスタン経済の様々な分野において成功裏にビジネスをされています。このような協力を我々は歓迎しており、今後も支援していきたいと思っています。

これに関連して、近年、日本企業の参加によっていくつもの大きなプロジェクトが実現したことを強調させていただきます。例えば、すでに多くの方より言及がありましたが、アハル州で天然ガスからガソリンを製造するGTGプラント、キャンルィでポリエチレン・ポリプロピレンを製造するガス化学プラント、ガラボガズの尿素プラント、レバプ州チャルジョウ地区のガスタービン発電所、トルクメナバードの硫酸製造プラントなどです。これらすべてのプロジェクトは成功裏に実現され、現在も生産能力に応じた生産量が確保されています。

もちろん、時間の経過によって、メンテナンスや、最新技術の新たな導入など近代化が必要となったプラントもあります。この点でトルクメニスタンと日本の協力が必要となり、スペアパーツの供給やメンテナンスの実施などに関する追加の合意が行われ、協議が進んでおります。

ただいま申し上げたプロジェクトは、我々と日本との大きな成果だと思っています。しかしながら、これらのプロジェクトは両国の間にあるポテンシャルをまだ完全には反映していません。ですので本日の会議の枠内で、他の新たなプロジェクトに関する具体的な合意に向けたステップについても議論することを提案いたします。

◆日本の直接投資への期待

両国の貿易・経済協力の多角化についても、本会議の枠内で意見交換ができればと思います。特に、トルクメニスタン経済に日本の直接投資を呼び込み、この方向性を、日本の経済産業省との間で調印された覚書に基づく優先事項の1つとして定める時期が来ていると考えています。

トルクメニスタン側として強調したいのは、二国間の合意文書という形で法的基礎を固める必要があるという、直接投資をするための日本側の条件を、トルクメニスタン側はよく理解しているということです。

本日の会議の終わりには、すでに都梅会長がご自身のご挨拶の中でお話しされたように、「所得に対する租税に関する二重課税の除去ならびに脱税および租税回避の防止のための日本国とトルクメニスタンとの間の条約」が調印されることになっています。この租税条約は、今後の二国間の経済関係に大きく貢献するものです。そして状況が良好であれば、今後の作業を完了し、2025年4月に我が国の大統領が日本への訪問を予定していますので、その訪日の中で、最終的にさらなる成果文書に署名がなされることを期待しています。

重要な活動分野として本日お話ししたいのは、エネルギー、輸送、通信、ハイテク分野です。これらの分野でトルクメニスタン側は、直近に世界的レベルで採択された文書を考慮して、日本との共同プロジェクトを実行していくと思います。トルクメニスタン側は、日本が積極的で重要なG7加盟国の1つであることをよく認識しています。

したがって、我々は国際的な規範や基準に準拠するというビジョンを継続してまいります。さきほど私が申し上げたように、グローバルな形式で採用された規定に基づいて、日本企業の皆様には、トルクメニスタンのエネルギー施設や化学製品施設の建設プロジェクトに積極的に参加をしていただきたいと思います。

◆トルクメニスタンの経済戦略

尊敬する代表団の皆様、世界では地政学的・地経学的な変化が起きているわけですが、それにもかかわらず、トルクメニスタンと日本は今日も安定した経済成長を示しています。トルクメニスタンの直近数年間におけるGDP成長率は、年間6%を超えるレベルで安定的に保たれています。国際通貨基金（IMF）によるトルクメニスタンへのミッション派遣の成果に関する最近のレポートでも、トルクメニスタンの経済成長の安定性が確認されています。さらに、向こう数年間のGDP成長率は6.2~8.2%まで伸びることが予測されています。

トルクメニスタン経済の成長の主な原動力となっているのは、官民の投資です。毎年、我が国経済への投資額はGDPの約40%に相当します。これはかなり良い指標です。また、その中に占める外国からの投資の割合は年々増えています。投資の60%を製造業に振り向けることにより、工業・イノベーションの成長に向けた戦略的な方針を確保しています。

我々の目的は高付加価値製品を造ることであり、その結果、国の製造部門の構造が変わり、輸入代替・輸出志向製品の開発が加速しています。あわせて、最も確実に投資の回収が早い種類の投資として我々が重視しているのが、人的資本への投資です。

強調すべきは、多様化した多機能的な金融経済システムを作るため、我が国では長期的な『社会・経済発展国家プログラム』を基にした、非常に重要な経済改革が行われてきたということです。この国家プログラムは2022～2052年の長期のものであります。

我が方大使の挨拶にもありましたが、現時点ではトルクメニスタンにおいて43件の日本企業が参加するプロジェクトが登録されています。いくつものプロジェクトに関して、関係者間で非常に活発な協議が行われています。

◆二国間貿易拡大への期待

トルクメニスタンと日本の貿易高に関しては、トルクメニスタン側の統計値によると、2024年1～10月の二国間の貿易高は5,859万ドルでした。前年同期比で65%以上の伸びですので、悪くない数字ではありますが。しかしながら絶対的な数値という意味で見ますと、相当控えめであると言わざるをえません。両国の持つポテンシャルを考えますと、この貿易高の実績は大きなものではありません。日本は技術を持っていますので、その力は、トルクメニスタンとの貿易において100%の形で発揮されるべきだと思います。両国の貿易高は、数倍に伸びる余地があると思います。

◆日本企業の生産拠点移転への期待

我々は、皆様と両国の経済関係の発展について継続的な協議を進めてきました。こうした協議の一環として、いくつかの日本企業にはトルクメニスタンに生産拠点を移す可能性を検討していただくのも良いと考えております。ぜひ検討してみてください。地経学的な状況を見ますと、日本企業がトルクメニスタンに製造の拠点を移すべき時が来ていると思います。

トルクメニスタン経済では民間セクターの割合が増加していますので、日本のパートナーの皆様が我が国の民間企業と直接関係を築くことも真剣に検討することができると思います。これはトルクメニスタンのビジネス構造のさらなる改善につながると思いますし、日本企業の皆様にも、トルクメニスタンの民間企業の製造する製品の質が向上していることをご理解いただけるかと思えます。

◆再生可能エネルギー分野の協力の可能性

個々の分野については、あまり多くを語らないようにいたします。エネルギーやガス精製などの分野については、様々な方から詳細にご報告いただけたと思います。また水素分野においても、日本とすでに具体的な話が進んでおり、協力の可能性があります。また、再生可能エネルギーの分野でも日本には豊富な経験があります。これはトルクメニスタンにとっても重要な分野です。現在、トルクメニスタンには、再生可能エネルギー分野での協力を行うための条件が整備されていますので、近い将来、共に仕事をしていくことをぜひ真剣に検討していただければと思います。情報としてお伝えさせていただきますが、現在我が国では、『2025～2030年の再生可能エネルギー分野における国際協力の強化についての中期プログラム』が採択されるところです。

◆結び

尊敬する都梅会長、尊敬する代表団の皆様、我々に共通する目的は、貿易やインフラ、農業といった分野におけるトルクメニスタンと日本のパートナーシップを推進することです。また我々には、技術分野でも協力発展の大きな可能性、互恵的な協力のための新たな機会創出の可能性がございます。

そこで、ご列席の皆様、企業の皆様、経済界の皆様には、議論に積極的に参加いただき、互いのアイデアや解決策を共有し、今後の両経済委員会の活動の成果につながるプロジェクトや取り組みを提案いただくよう呼びかけたいと思います。

皆様の貢献、皆様の経験は、共に発展戦略を策定し目標を達成する上で非常に貴重なものです。

本日の合同会議は、重要な議論と開かれた建設的な対話によって、充実したものになると確信しております。

ご清聴ありがとうございました。

都梅博之・日本トルクメニスタン経済委員会会長／
伊藤忠商事(株)代表取締役 副社長執行役員 機械カンパニープレジデント
基調報告

日本側議長として基調報告をさせていただきます。

さて、前回第14回合同会議はコロナ禍が明けて間もない2022年12月に東京で開催されたわけですが、それから2年、不安定化する国際情勢の下でも、トルクメニスタンと日本の協力関係は着実な歩みを進めてまいりました。

前回以降の成果について述べますと、2023年12月にはジェプバロフ・トルクメニスタン国立対外経済関係銀行総裁が、そして翌2024年1月には経済委員会のトルクメニスタン側会長でいらっしゃるメレドフ・トルクメニスタン副首相兼外務大臣が訪日され、我々日本側経済委員会と会合を持ちました。このメレドフ副首相訪日の際には、経済産業省との間で非常に重要な政府間合意である「エネルギー・トランジションに関する政府間覚書」が結ばれています。さらに3月末には、トルクメニスタン貿易・対外経済省代表団の訪日を機に、日本貿易振興機構（ジェトロ）の主催による「トルクメニスタン日本ビジネスフォーラム」が開催され、5月には、遠藤・日本トルクメニスタン友好議員連盟会長がトルクメニスタンを訪問されたと伺っています。

そして8月、当時の岸田総理大臣の中央アジア訪問が実現せず、首脳会合が延期となったのは誠に残念なことではありましたが、アスタナで開催された『『中央アジア+日本』ビジネスフォーラム』において、トルクメニスタンと日本の間では、当社伊藤忠商事と国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」との間の『『GTG-2』プロジェクトに関するロードマップ』を含む3つの協力文書が披露されました。

◆日本企業の活動の現状

これまで幾度も指摘されてきたことではありますが、近年のこのように活発な両国の協力関係発展の礎となったのは、2015年10月のグルバングリ・ベルディムハメドフ前大統領と安倍元首相の間で合意された、「日本国とトルクメニスタンとの間のパートナーシップの深化に関する共同声明」であります。日本の先端技術導入によるトルクメニスタンの社会・経済発展への貢献、特にトルクメニスタンの豊かな炭化水素資源の高付加価値化という従来からの流れがこれを機に強化され、二国間のビジネスを象徴する多くのプロジェクトが実現し、新たな生産施設が稼働を開始しました。

具体的には、川崎重工業他によるマリィにおけるアンモニア・尿素肥料プラント、そしてオヴァダン・デペにおける天然ガスからガソリンを作るGTGプラント、三菱商事、三菱重工業によるガラボガズ・アンモニア・尿素肥料プラントなどがこれにあたります。これらのプロジェクトにつきましては、本日、合同会議の最後に行われる署名式において、生産施設の維持・発展、あるいは拡張・新規建設の検討などに関わる文書が署名される予定となっております。

また同様のガス化学分野では、キャンルィのエチレン・ポリマー案件に関与した実績のある東洋エンジニアリングも、トルクメニスタンでの同分野での協力に関し、協議を行っていると同様です。

また電力分野では、住友商事によって旧三菱日立パワーシステムズ（現三菱パワー）製の設備

を用いたゼルゲル・ガス火力発電所が建設され、2021年9月に稼働しており、部品供給契約が幾度も更新されております。

製品輸出の面では、やはり住友商事によるトルクメンガス向け掘削用鋼管輸出や、トルクメニスタン自動車運輸庁との協定に基づくトヨタ製自動車の供給契約が成功裏に継続されており、トヨタ車については2024年11月に契約済みの全量2,110台の納入が完了したとのこと。

また、長年にわたりコマツの建設機械の供給が行われておりますが、コマツの建機については、2019年10月に結んだ「水資源の管理および水資源の合理的利用プロジェクト実施に関わるトルクメニスタン水利国家委員会との枠組み協定」に基づく供給も、引き続き順調に継続しているところです。

◆貿易が示す課題

このように、トルクメニスタンにおいて日本の技術・設備を高く評価いただいている状況を受け、日本とトルクメニスタンの間の貿易額は2021年の約3,700万ドルから2023年は1億7,600万ドルへと、直近3年間で約4.8倍に急増しました。さきほど、メレドフ副首相から2024年度の数字が披露されましたけれども、2023年はこのような結果となっております。直近3年間で数字だけを見ますと4.8倍に急増しておりますが、二国間の貿易は、日本からの輸出がその総額の99%以上を占める極端な輸出超過です。これはすなわち、日本からの輸出が4.8倍になったということに他なりません。しかし2024年は一転、上半期で1,700万ドルと前年同期の4分の1に低下しており、個々のプロジェクトの進捗に左右されやすく不安定である、という両国関係の課題が浮き彫りとなっております。

◆今後：租税条約

トルクメニスタンと日本との間の貿易・経済協力の発展を、より安定した、力強いものに変えていくにはどうすればよいか。これは毎回、合同会議のたびに協議され、議定書の冒頭に掲げられる重要なテーマです。

今後の取り組みと見通しについてですが、まず申し上げたいのは、本日の署名式においてトルクメニスタンと日本との間でいわゆる「租税条約」が結ばれることです。租税条約は、課税に関わる法的安定性を確保し、二重課税の除去などを通じ、二国間の健全な投資・経済交流の促進に資するものとされております。租税条約の調印によって両国のビジネスの発展のために法的なインフラが一層強化されることを、日本トルクメニスタン経済委員会は心より歓迎し、調印に向けた両国関係各位のご尽力に深く感謝申し上げます次第です。

◆今後：エネルギーtransition覚書

冒頭に申し上げました、2024年1月に結ばれた「エネルギーtransitionに関する政府間覚書」ですが、これは2018年10月にやはり経済産業省とトルクメニスタン外務省との間で結ばれ、2019年に更新された「インフラ分野における協力に関する覚書（ロードマップ）」を、発展的に統合したものです。

新しい覚書は、省エネルギー、再生可能エネルギー、水素、アンモニア、e-fuel、二酸化炭素回

収・利用・貯蔵（CCUS）／カーボン・リサイクル技術、メタンリーク対策、高効率発電技術など、利用可能なすべてのエネルギー源、技術および選択肢を活用した現実的なエネルギートランジションの実現に向けて、日本とトルクメニスタンのエネルギー協力を促進・強化することを目的としています。

従来の日本の先端技術によるトルクメニスタンの炭化水素資源の活用という方向性に加え、こうした新しい分野に取り組み、新たなプロジェクトを立ち上げていくことにより、両国間の貿易・経済協力関係の安定的発展に貢献していきたいと思っております。

◆今後：プレーヤー拡大・輸入増加

ビジネス分野の拡大に加え、経済協力関係の発展に不可欠であるのは、ビジネス参入者層の拡大です。そのための1つの方向性として、農業、食品加工、軽工業といった新しい分野を担う双方の中小企業の誘致があります。

中小企業を含めた新規ビジネス・プレーヤーの掘り起しにつきましては、経済委員会の日本側事務局であるROTOBOが、トルクメニスタン財務・経済省付属経済リスク予防庁をカウンターパートとして、トルクメニスタン産業家企業家同盟、トルクメニスタン商工会議所など現地機関のご協力のもと、「日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク」を通じた情報提供やビジネスマッチング事業に取り組んでおります。この枠組みを通じた交流をさらに強化し、特にトルクメニスタンからの輸出振興にご協力し、現在、極めて極端な日本からの輸出超過となっている二国間貿易の構造を是正していくことが、今後の経済関係のより健全な発展に貢献するものと考えます。

一方、日本の中小企業の参入においては、ぜひトルクメニスタン側のご理解とご協力を賜りたいのが、査証取得手続きの一層の緩和です。経済委員会会員のような、トルクメニスタンと継続的に事業を行っている企業に対しては、数次査証発給手続きの簡素化によって、ビジネス環境が大幅に改善してきております。他方、現在まだ事業を行っていない日本企業がトルクメニスタンを訪れるには、まず査証のための招待状の入手が困難な状況です。現在、トルクメニスタンに興味を持ち、これからパートナーを見つけ、これから事業を始めようという新たな日本企業が増えています。つきましては、このような新たな企業が気軽に現地を訪問できるよう、査証発給条件の緩和と手続きの簡素化を賜りたくお願い申し上げます。

◆今後：資金調達

最後に、化石燃料案件への公的資金提供の廃止を謳ったG7エルマウ合意が示す通り、炭化水素分野のプロジェクトへの国際的な逆風が強まるなか、これを主流とするトルクメニスタン案件への資金調達が引き続き課題となっております。これは、グルバングリィ・ベルディムハメドフ・ハルク・マスラハティ議長が記された5つの指針の1つですが、引き続き「資金調達の多様化」が必要とされており、2023年、住友商事のゼルゲル発電所向け予備部品供給案件にて、NEXIとイスラム投資・輸出保険機関（ICIEC）付保ベースでの新たなスキームでの融資が実行されました。また、日本、欧州、米国銀行の興味も確認しており、協議を継続しています。しかし、やはり日本企業としては、日本の輸出信用機関（ECA）よりの支援が最も期待される場所であり、以前

よりお願いしている、融資の可能性を検討するために日本側が必要とするデータの開示をトルクメニスタン政府に改めてお願いさせていただいております。また、同じくさらなる日本政府のご支援も賜りたく、お願い申し上げます。トルクメニスタンが日本の支援を必要としている案件はここにあり、融資の期待がございます。しかし、トルクメニスタン側もいつまでも我々を待ってくれるわけではなく、経済団体としては焦りを感じております。新たな形で対応できるよう、我々も最後まで努力を続けますが、この場をお借りして、改めて両国政府のご支援をお願い申し上げます。

◆結び

以上述べましたように、日本トルクメニスタン経済委員会および日本企業は、二国間ビジネスの振興に努め、日本とトルクメニスタンの経済関係を強化することにより、トルクメニスタンの長期的な経済発展に貢献してまいります。引き続き貴国のご支援とご協力を賜りたく、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

最後になりましたが、本日の合同会議にご参加の皆様、ならびにトルクメニスタンと日本の関係発展において実り多いものとなることを祈念し、私の基調報告の締めくくりとさせていただきます。どうもありがとうございました。

【メレドフ副首相コメント】

とても興味深い基調報告をいただきありがとうございます。建設的なご報告でした。具体的な提案があり、経済協力発展のために我々が解決すべき課題も盛り込まれておりました。コメントとして2点申し上げたいと思います。

トルクメニスタンの現在の査証体制については、これまでの合同会議でも話し合いがなされてきました。都梅会長からもさきほど改めて強調いただきましたが、そうした話し合いの結果、日本企業の皆様に対して新たな可能性が提供されました。長期にわたってトルクメニスタンで業務を行っておられる企業の方に対して、長期のマルチビザがすでに発給されております。また現在も我々は取り組みを続けております。

では、現状ではトルクメニスタンでの実績はないけれども、我が国とのビジネスを希望している企業の皆様に対してですが、我々は常にそのような方々を歓迎しております。そのため、査証発給の簡素化について実務レベルで話し合い解決することができるかと思っております。アプローチの1つとなりうるのは、例えばトルクメニスタン商工会議所が招聘元となることです。トルクメニスタンの商工部門の責任を持つ組織ですので、外国企業の招聘元になることは可能だと思います。在トルクメニスタン日本大使館あるいは在日トルクメニスタン大使館に宛てたレターに基づいて招聘文書が発行される、ということも可能かもしれません。具体的な提案として近いうちにこの問題は解決することができるかと思っております。

いずれにせよ、我々の目的は1つです。それは日本のビジネスの方々が我が国を訪問するための最も快適な条件を整備し、ビジネス関係を確立すべく協議し、将来の具体的なプロジェクトの実施につなげるということです。

次に2点目ですが、日本企業がトルクメニスタンで実施するプロジェクトのファイナンスを実現可能にするために必要なデータの提供についてです。この件はさきほど行われたばかりの二者の会合で具体的にお話をしたところで、都梅会長そして日本の同僚の皆様には私は約束をいたしました。明日も二者間の会合が予定されていますので、その中で、現在トルクメニスタン側に存在する、すべての必要な情報が提供されると思っております。こうしたデータの準備と提供に関して我々は経験を持っておりますので、その経験に基づき作業を続けます。

JBICを含め、日本の銀行から我々が受けることができる可能性のある融資に関する問題は、国際的

な金融機関のミッションが作成するトルクメニスタンの経済状況に関する評価レポートに直接関係するということを我々はよく認識しています。

それから3点目は、大規模なプロジェクトにかかる作業を加速することです。そのうちの1つについては、詳細な意見交換を行い、できるだけ早期に契約を締結できるよう、作業を進めるべくそれぞれが一定の義務を負いました。私の報告で尊敬するトルクメニスタン大統領の訪問についてお話ししましたが、本日そして明日、当該のプロジェクトに関与するトルクメニスタン側、日本側の然るべき機関同士が直接連絡を取り、作業を続けます。

<報告：日本とトルクメニスタンの協力の現状と発展の展望>

テーマ1：貿易・経済分野、石油・ガス、化学、グリーンエネルギー分野における協力

ジョラエフ・トルクメニスタン財務・経済大臣 報告

尊敬するメレドフ様、尊敬する都梅様、ご列席の皆様、心より皆様を歓迎し、実り多い成功をお祈りいたします。

ご存知の通り、トルクメニスタンは発展した産業と輸送、安定した農業セクターを持ち、持続的な発展をしている国です。国の経済は高いテンポで安定的に成長しており、世界経済ならびに地域経済への統合を進めています。

2023年および2024年1～10月の実績について、GDP成長率は6.3%でした。2023年の投資総額は111億ドルでした。2024年1～10月の投資額実績は105億ドルです。前年同期比では29.2%伸びています。これにより、様々な経済分野における投資プロジェクトの実現が可能となりました。

日本とトルクメニスタンの貿易・経済協力は、ダイナミックに発展しているということを強調させていただきます。主にトルクメニスタンが日本から輸入をしています。具体的には、技術設備、電気機械、陸上輸送機器、宝飾関連・光学設備、鉄製品、化学製品などを輸入しています。

トルクメニスタン国内で日本企業が参加しているプロジェクトは43件ございますが、その中で特に規模の大きなものは、天然ガス精製プラント、アンモニア・尿素製造プラント、硫酸製造プラント、そしてポリエチレン・ポリプロピレン製造プラントの建設です。また「アシガバード・テキスタイル・コンプレクス」やセルダルの紡績工場に代表されるような繊維工場の建設、さらには鉄道の近代化も行われています。このほか、レバプ州のガスタービン発電所の設計・建設もあります。そしてコマツの様々な種類の技術が供給されています。

トルクメニスタンでは、日本の資本が参加する4社の法人が登記されています。日本企業との協力が行われているのは、石油・ガス、化学、繊維、輸送、エネルギー、コンサルティングサービスといった分野です。特に近年、両国間の連携で重要な方向性となっているのは、グリーンエネルギー分野です。

トルクメニスタン大統領がイニチアチブを取り、大規模な改革が国内で行われています。その目指すところは、経済における原料依存度を下げること、加工産業や近代的産業、産業インフラを整備すること、石油・ガス、化学分野で新たな生産施設を立ち上げること、またハイテクで国際市場において競争力のある高付加価値製品を生産することを目的とした、建材、医薬品、輸送およびデジタル経済の分野で産業を創設することです。

また、将来的に二国間パートナーシップの優先的分野となるのは、電力、石油化学・ガス化学、エンジニアリング、輸送インフラ、スマート農業、グリーン経済といった分野です。

2024年における重要な出来事となったのは、1月にトルクメニスタン外務省と日本の経済産業省の間で「エネルギートランジションに関する政府間覚書」を調印したことです。この覚書は、エネルギー分野における二国間関係の発展に新たな弾みを与えるものとなります。

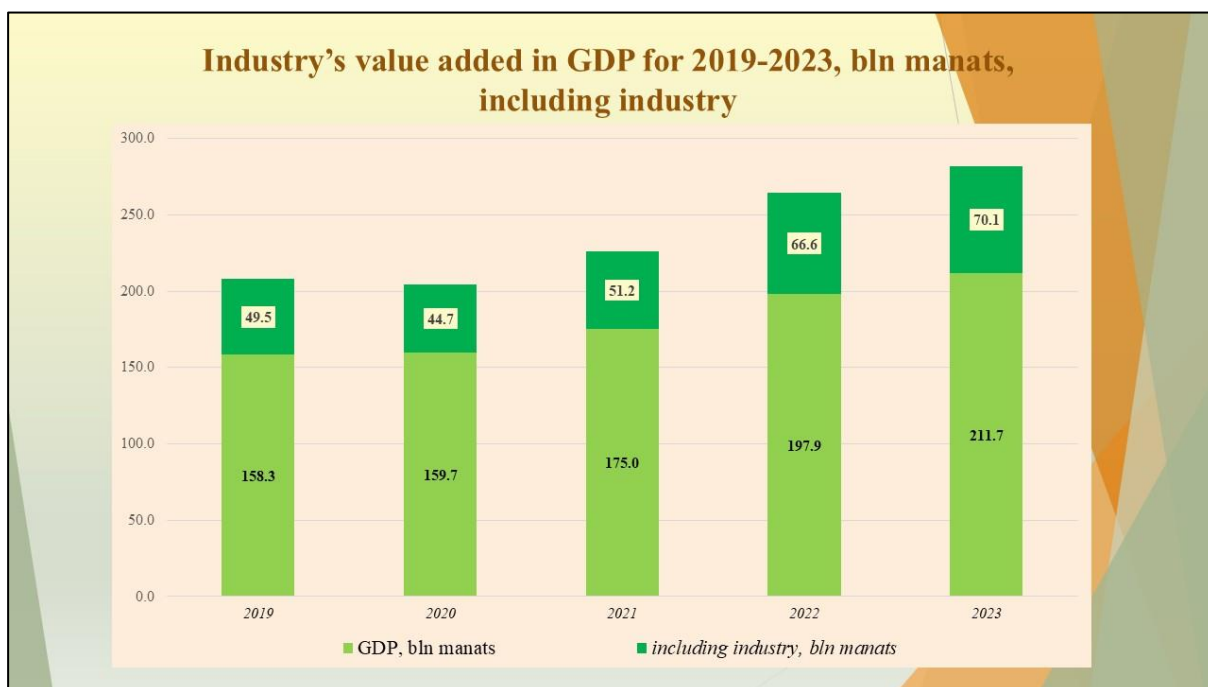
さて、本合同会議の枠内では、所得税の二重課税の除去に関するトルクメニスタンと日本の租税条約も調印が予定されています。これにより、両国の法的基盤の改善、投資協力基盤の改善が可能となります。

投資はトルクメニスタンにとって最大の優先事項の1つです。特に直接投資が重要です。我々は日本企業の皆様からの直接投資を歓迎しており、トルクメニスタン経済の優先分野に対する直接投資を支援する用意がございます。

近年、交渉が続いている両国間の投資促進保護協定について、草案の合意作業が完了に近づいています。同意作業が完了すれば、トルクメニスタンと日本のポテンシャル活用の幅をより拡大することが可能となります。

このメッセージに日本のパートナーの皆様が関心を持ってくださり、そしてより積極的な経済協力をしていただけることを期待しています。

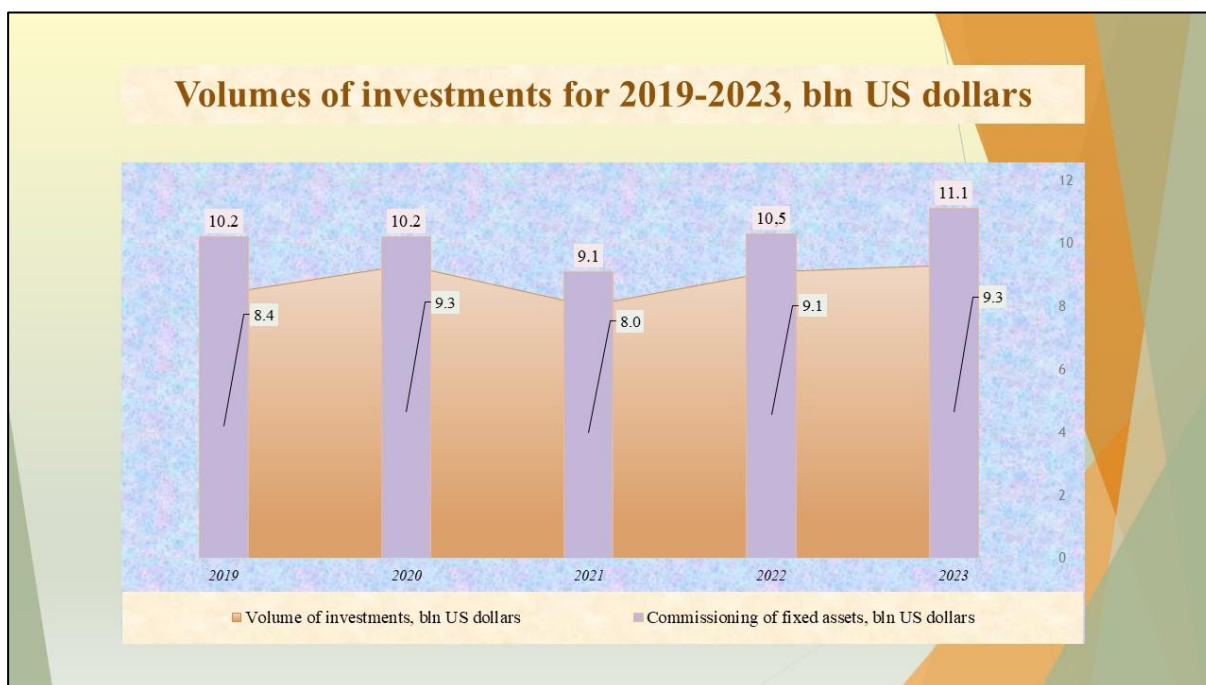
ご清聴ありがとうございました。



GDP volume and GDP growth rate for 2019-2023, bln US dollars



Volumes of investments for 2019-2023, bln US dollars





Trade and economic cooperation between Turkmenistan and Japan



- ▶ Trade and economic cooperation between Turkmenistan and Japan is developing dynamically. According to the State Statistics Committee of Turkmenistan, in 2023 the foreign trade turnover with Japan amounted to 142.2 million dollars, or with an increase of 9.3 times to the volume of 2022 (in 2022 - 15.3 million U.S. dollars).
- ▶ For 10 months of the current year, the foreign trade turnover between our countries amounted to 58.5 million U.S. dollars (slightly decreased compared to the same period last year - 89.1 million U.S. dollars).
- ▶ Turkmenistan mainly imports products from Japan:
 1. technological equipment
 2. electrical machinery
 3. land vehicles
 4. jewelry and optical equipment
 5. ferrous metal products
 6. chemical products.



Trade and economic cooperation between Turkmenistan and Japan



- ▶ With the participation of Japanese companies **43** investment projects have been implemented for a total amount of over 12 billion US dollars.
- ▶ The largest of which are: construction of a natural gas processing plant; design and construction of ammonia and urea plants, a sulfuric acid plant; polyethylene and polypropylene plants; construction of textile complexes such as “Ashgabattextile”, a cotton spinning mill in Serdar city; modernization of railway transport; design and construction of a gas turbine power plant in Serdarabat etrap of Lebap province; supply of various types of “Komatsu” machinery; and construction of a gas turbine power plant in Serdarabat etrap of Lebap province.



Trade and economic cooperation between Turkmenistan and Japan



► Spheres of cooperation with Japanese companies:

1. oil and gas
2. chemical industry
3. textile industry
4. transportation
5. energy and “green energy” industries
6. consulting services

One of the most important goals of Turkmenistan is to
create an industrial-innovative society





An important event this year in the cooperation between Turkmenistan and Japan



- ▶ The signing on January 22, 2024 of the Memorandum of Cooperation between the Ministry of Foreign Affairs of Turkmenistan and the Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan on the implementation of energy transitions.



An important event this year in the cooperation between Turkmenistan and Japan



- ▶ The signing on January 22, 2024 of the Memorandum of Cooperation between the Ministry of Foreign Affairs of Turkmenistan and the Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan on the implementation of energy transitions.

The investment policy is focused on achieving the indicators set in the state long-term and medium-term programs, such as “Revival of new epoch of the powerful state: National Program of Turkmenistan’s socioeconomic development in the period 2022-2052”, “Program of the President of Turkmenistan for Socio-Economic Development of the country in 2022-2028”.



Cooperation between Turkmenistan and Japan



- ▶ Completion of work on coordinating the draft Agreement between Turkmenistan and Japan for the reciprocal promotion and protection of investments, negotiations on which have been actively conducted in recent years, will allow us to expand the use of the potential of our states.

石井秀彦・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長
報告「日本とトルクメニスタンの二国間貿易・投資促進について」

経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長の石井でございます。本日の第15回日本トルクメニスタン経済合同会議の開催を心よりお祝い申し上げます。

メレドフ副首相をはじめとしたトルクメニスタン日本経済委員会の皆様、そして都梅会長をはじめとする日本トルクメニスタン経済委員会の皆様におかれましては、日頃より両国間のビジネスの促進と経済関係の強化にご尽力いただきまして、深い感謝を申し上げます。

1994年から30年の長きにわたって本会議が開催されてきたことは、両国の良好な関係に加えて、実際のビジネス案件が着実に成果を生んできたことの証だと考えております。

トルクメニスタンをはじめとする中央アジアは、アジアと欧州をつなぐ地理的な要衝にあると捉えております。2024年8月に開催を予定しておりました「中央アジア+日本」対話・首脳会合および二国間首脳会合は、日本で起きた地震の影響により残念ながら延期となりましたが、この協力関係を強化するという方針に変わりはありません。

トルクメニスタンは世界有数の天然ガス埋蔵量を誇り、また経済発展の大きなポテンシャルを有しています。日本企業もこれまでプラント建設等で貢献し、長きにわたって信頼関係を構築してまいりました。

例えば、日本企業が建設した世界初のガソリン製造プラントや肥料プラントは、トルクメニスタンの基軸産業の確立や、外貨獲得に大きく貢献してきたと考えております。また、ガス火力発電所の建設およびメンテナンス、建機納入などのインフラ整備においても、トルクメニスタンの産業基盤強化の一翼を担っています。

これらの実績は、両国間の強固な協力関係の証であり、トルクメニスタンの豊かな資源と日本の優れた技術が融合した、ベスト・プラティクスです。このような両国間の協力がさらに進展することを強く期待しております。

近年では、気候変動問題への対策が求められるなか、経済成長とエネルギー安定供給、この両立を図りながらいかにカーボンニュートラルを実現していくかが非常に重要になっており、これは各国共通の課題でございます。皆様にもご紹介いただきましたけれども、2024年1月、日本政府とトルクメニスタン政府は、メレドフ副首相と齋藤前経済産業大臣との間で「エネルギー・トランジションの実現に向けた政府間の協力覚書」を締結いたしました。両国間の経済・エネルギー関係発展に向けた連携を強化しているところです。さきほどメレドフ副首相、また都梅会長からご紹介をいただきましたが、この覚書を基に、カーボンニュートラルに向けたロードマップ策定を進めるとともに、省エネルギーの推進、プラント等のメタンを含めた温室効果ガス排出の削減、水素・アンモニアにおける技術開発での協力を後押ししていきたいと考えております。

次に、トルクメニスタンへの投資や案件組成を進めるためには、投資環境のさらなる整備が有用だと考えています。日本企業からは、これまでトルクメニスタン政府から頂いたご配慮への感謝の声を聞いておりますが、新たなビジネスをさらに進めていくために、2点申し上げます。

1つ目は、査証発給手続きについてです。トルクメニスタン外務省や在京大使館をはじめとする関係者のご尽力によって、2024年より有効期間1年間以上の数次査証を発給いただけるように

なり、改めて感謝申し上げます。メレドフ副首相からは、さらなる制度改正を始めていると伺いました。プロジェクトを円滑に進めるためにも、①数次査証の発給対象を契約協議中のプロジェクト関係者等にも拡大する、②日本企業から直接トルクメニスタン入国管理局に招待状の取得を申請できるようにする、③入国管理局における審査を簡素化し査証発給に要する日数を短縮する、といった対応を検討いただきたく思います。

2つ目は、通信環境の整備についてです。現行の制度では、特定のウェブサイトにアクセスするための申請にかなりの時間を要するなど、日本企業が行動する上で、時間とコストを要している状況がございます。ぜひとも手続きの簡素化や制限の緩和をご検討いただきたく宜しくお願い申し上げます。

この2点につきましては、トルクメニスタンへの新規の参入者を含めて、日本企業とトルクメニスタンの関係機関が共にビジネスを促進していくために重要であると考えておりますので、ご高配を賜りますようお願いいたします。

最後になりますが、2025年4月13日には大阪・関西万博が開幕いたします。そして、開幕の翌日である4月14日には、世界に先駆けてトルクメニスタンがナショナルデーを迎えます。開幕に向けた準備におけるトルクメニスタン側のご支援に改めて感謝を申し上げますとともに、大阪にて皆様と再度お会いできることを大変楽しみにしています。万博を見据えてさらなるプロジェクトを組成すべく、皆様と一層連携していきたいと考えております。

本日の会議では、両国間の協力関係の強化に向けた議論がさらに進展することを心より祈念いたしまして、私からの報告とさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

【メレドフ副首相コメント】

石井様、ご提案について感謝申し上げます。ご提案についてはできるだけ早い時期に検討したいと思います。いくつかのご質問について、特に査証については、さきほども述べたところですが、具体的な解決策をご提案したいと思っております。

ジェプバロフ・トルクメニスタン国立対外経済関係銀行総裁 報告

尊敬するメレドフ様、尊敬する都梅様、尊敬する代表団の皆様、ご友人の皆様、本日の会議にご参加いただいた皆様にご挨拶申し上げます。また私をこの重要な会合にお呼びくださり感謝申し上げます。

両国間の金融・経済における相互協力は、戦略的で安定した、長期にわたるものとなっています。日本企業とその技術は、本日これまでに述べられていたように、トルクメニスタン経済の多角化および持続的な経済成長において重要な役割を果たしています。例えばガス化学分野での様々なプロジェクト、電力分野でのプロジェクトがあり、また日本製品の供給もごございます。

強調したいのは、これらのプロジェクトが、JBICやNEXI、商業銀行ではみずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、ドイツ銀行、アイエヌジーバンクエヌ・ヴィ東京といった日本の金融機関のファイナンスを受けたものであるということです。2010年以降、13件のクレジット契約が結ばれており、その総額は40億ドルを超えます。

トルクメニスタン政府は、対外債務の履行を期日通りに行うことを、とても重要視しております。日本に対しても同じです。2024年12月1日時点の日本に対する債務残高は11億ドル超で、これはすべての対外債務残高のうちの36%になります。元本の返済と利子の返済は期日通りに行われています。そのためトルクメニスタンは、有望な投資プロジェクトを共同で実施していく上での信頼できるパートナーと言えらると思います。

さらに、格付け会社「フィッチ・レーティングス」のレポートによれば、2024年上半期のトルクメニスタンの対外債務は対GDP比で3.8%に縮小しています。同社の予測によれば、2026年末には対外債務の対GDP比は2.9%まで縮小します。

また「フィッチ・レーティングス」は、我が国のソブリン格付けを「B+」から「BB- (安定的)」に引き上げました。この決定は、国のバランスシートが大きく改善していること、外貨準備高の増加、規律正しい政府の財務政策に基づいたものです。

上述した点を踏まえて、日本の企業および金融機関との密接な協力を続けていくことが適切であると考えています。現在、例えばアンモニア・尿素製造プラントやGTG第2プラントの建設、また鋼管、浚渫機械、トヨタ車など日本製品の供給といったプロジェクトの共同実施が検討されています。

これらのプロジェクトの可能なファイナンス源として、価格が許せばですが、外国のクレジットを含め、我々は様々な形を考えているということを強調させていただきます。

JBICやNEXIとは互恵的な協力を今後も続けていきたいと考えています。また、我々が提案していますのは、国際的な経験や経済協力開発機構（OECD）の規則に基づいて、通貨ごとにファイナンスをストラクチャリングする可能性を検討することです。その通貨としては円、ユーロ、ドルなどがあるかと思えます。こうすることによって、クレジットのコストを大幅に下げられると考えています。また、プロジェクトの内容によっては、欧州の輸出信用機関（ECA）や米国の金融機関など、様々な金融機関の参加を検討することを提案します。これはJBIC融資の代替となるものです。

同様に指摘したい点として、現在トルクメニスタンは、気候・環境への脅威や現代の課題を踏まえ、脱炭素分野で日本と効果的に協力するため、日本が提案する二国間クレジット制度（JCM）への参加の可能性を検討しています。

最後に、両国関係の包括的な発展を促進するような、平等で互恵的な協力への用意が我々にはあるということを改めて強調させていただきます。

本日の会議のすべての参加者の皆様に、実りある成果と素晴らしい結果、互恵的な協力の成功をお祈り申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

【都梅会長コメント】

我々の方も有効で競争力のあるファイナンスを検討して、日本が関与するプロジェクトに沿うような形にしていきたいと思っておりますので、引き続きご指導を宜しくお願いいたします。

THE STATE BANK FOR FOREIGN ECONOMIC AFFAIRS OF TURKMENISTAN



Partnership for development!



TÜRKMENISTANYŇ DÖWLET DAŞARY YKDYSADY IŞ BANKY - Ösüş ugrundaky hyzmatdaşlyk!

tfeb.gov.tm

tfeb@online.tm

Macroeconomic Data of Turkmenistan

- **GDP growth – 6,3% as 30.11.2024**
- **Foreign Trade – USD 16,26 bln. as 31.10.2024**
- **Export – USD 10,232 bln.**
- **Import – USD 6,028 bln.**
- **Foreign Trade Balance – USD 4,204 bln.**

Realized projects with participation of Japanese Companies and Financial Institutions

- Ammonia and Urea Fertilizer Plant in Turkmenistan, Mary;
- Sulfuric acid monohydrate plant within Turkmenabat chemical complex, in Lebap;
- The Ethane Cracker and Polyethylene and Polypropylene Plant in Kiyarly, Balkan;
- Turnkey Construction of the plant for processing Gas into Gasoline in Ovadandep, Akhal;
- Construction of Fertilizer Plant in Garabogaz, Balkan;
- Construction of 400MWt simple cycle gas-turbine power station in Zerger, Lebap;
- Supply of “Kamatsu” machinery and “Toyota” cars.

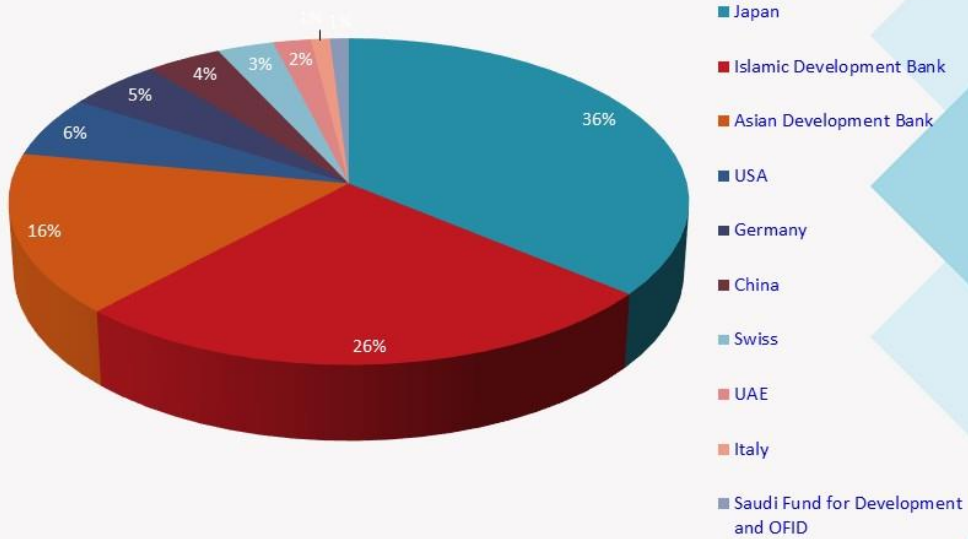
Cooperation with Japanese Financial Institutions



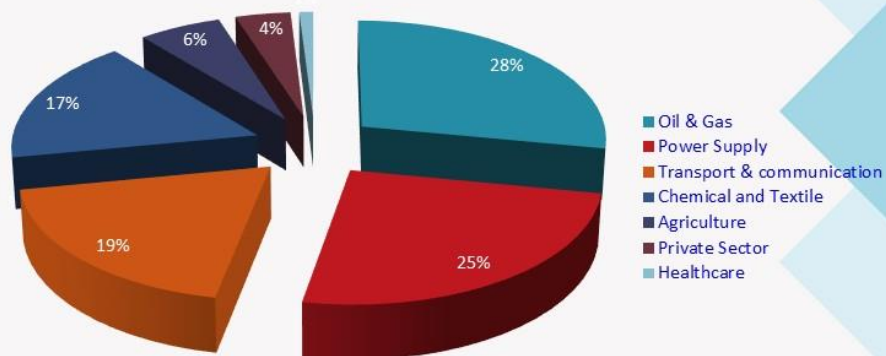
Deutsche Bank



Loan Portfolio Structure by Countries and IFIs 30.11.2024



Loan Portfolio Structure by Sectors 30.11.2024



“Fitch Ratings” ratings to Turkmenistan:

- short-term “B”
- long-term “BB- stable”



- Public Debt 3,8% of GDP at middle-2024
- Projected 2,9% of GDP at end-2026



Directions of Cooperation

- Direct Investments
- Joint Ventures
- Project Financing
- Structured Financing
- Joint Investment Fund



浅元薫哉・(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)企画部主幹 報告「トルクメニスタンとのビジネス機会創出のためのジェトロの役割」

皆様こんにちは。ただいまご紹介いただきました、日本貿易振興機構（ジェトロ）の浅元と申します。私からは、トルクメニスタンとのビジネス機会創出のためのジェトロの役割についてプレゼンテーションいたします。

ジェトロは日本の通商政策に基づき、日本と海外との貿易・投資を支援する政府系機関です。日本のすべての都道府県に拠点を持っているほか、海外には56カ国に76事務所を有しています。中央アジアにはウズベキスタンのタシケントに事務所を持っており、タシケント事務所がトルクメニスタンを含む中央アジアをカバーしています。

ジェトロの主な活動分野は、①イノベーション創出支援、②農林水産物・食品の輸出促進、③日本の中堅・中小企業の海外展開支援、④海外市場の調査研究と日本企業への情報提供の4つです。簡単に言うと、日本企業に対する海外ビジネスに関する情報と機会の提供になります。

情報の提供については、我々が海外ネットワークを通じて入手した情報を日本企業にお届けしています。トルクメニスタンはまだまだ日本では未知の国です。ビジネス機会の創出のためには、日本企業にトルクメニスタンについてもっと知ってもらうことが重要と考えております。

ジェトロは海外のビジネス情報をジェトロのウェブサイトを通じて発信しています。トルクメニスタンに関する情報も発信しております。最近では、中国や韓国、欧米の首脳による中央アジアへのアプローチ強化や、物流環境の整備の動きなどを取り上げています。これからも、日本企業にトルクメニスタンについて知ってもらうために情報を発信していきますので、経済やビジネスに関する情報があればぜひご提供いただければ幸いです。

ジェトロの重要な任務の1つは、日本の製品や食品の海外販路開拓支援です。日本企業の海外展示会への出展支援や、海外から有望なバイヤーを日本に招へいし商談会を開催することで、日本からの輸出支援を行っています。中央アジアの中でも所得水準が高いトルクメニスタンにおいて、日本の製品や食品を買いいたいという有望なバイヤーがいらっしゃいましたら、ぜひご紹介いただければと思います。

ジェトロには海外から日本に輸出したいというご相談もあります。この場合、ジェトロが運営するビジネスマッチングサイト「e-Venue」をご利用いただければと思います。こちらのサイトでは、外国企業は日本への輸出を含む様々なビジネスプロポーザルを無料で登録することが可能です。英語で情報を登録いただければ、ジェトロが日本企業向けに日本語に翻訳します。ぜひ日本企業とのビジネスを行うきっかけづくりに、「e-Venue」をご活用いただければと思います。

ジェトロではこのほか、外国の要人が訪日する機会を捉え、セミナーやフォーラムを開催することで、日本企業への情報提供や、外国のキーパーソンへアクセスする機会の提供を行っています。最近トルクメニスタン関係では、2024年3月に貴国から官民の代表者が訪日する機会を捉え、東京でフォーラムを開催いたしました。

フォーラムには約100名に上る多くの日本企業関係者に参加いただきまして、参加者からは「トルクメニスタンという国についてほとんど知らなかったが、新しい発見となった。今後、可能性も探っていきたい」というコメントがありました。ガスや化学などの伝統的な産業以外にも、建

設、水産業のトルクメン企業も紹介できました。参加者からも「エネルギーにとどまらず、様々な分野でポテンシャルがあることが分かった」という声があり、大変有意義でした。

またフォーラムの場では、ジェトロとトルクメニスタン貿易・対外経済省の間で協力覚書を締結しました。

この3月に締結した協力覚書を基に、ジェトロは2024年5月にトルクメニスタンに日本の中堅・中小企業からなるビジネスミッションを派遣しました。参加した企業から、電気代や人件費が安価である点、政治や財政が安定していること、勤勉なワーカーを評価する声をいただきました。参加した企業1社は、その後繊維産業協力の関係で、トルクメン側組織と協力文書を締結し、早速成果が出ています。その後も交流が続いていると聞いております。

先ほどからご案内の通り、2025年は大阪で国際博覧会、いわゆる大阪・関西万博が開催されます。ジェトロは万博の機会を利用して、参加各国や日本の機関と協力して海外との経済関係強化に取り組むことが組織的な計画にも定められています。貴国からも、万博期間中にビジネスフォーラムを開催するご意向を聞いておりますので、ジェトロとしても開催を支援できるよう努めていく所存です。

ジェトロはこれからも日本政府や、ROTOBOなど日本の関係機関と協力して、日本とトルクメニスタンとの間のビジネス発展に貢献していきたいと考えております。

ご清聴ありがとうございました。

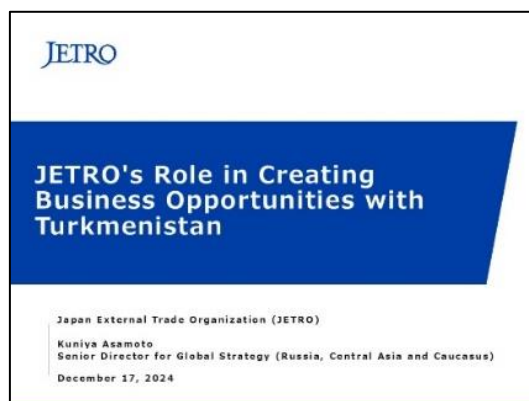
【都梅会長コメント】

5月にジェトロが日本企業の派遣をして、成果が見えてきているというのは非常に心強く思います。繊維産業は日本の元々の基幹産業ですので、様々な新しい協力関係ができることを祈っております。

【メレドフ副首相コメント】

我々の経済協力の拡大のためご尽力いただいていることに感謝申し上げます。ジェトロとはこれまでに幹部の皆様とお会いし、今後のさらに密接なパートナーシップを構築していくための協議を行ってきております。この場をお借りして、浅元様、またジェトロ幹部の皆様に対して、これまでの会合で合意した内容を順調に実施していただいていることに感謝申し上げます。

浅元様より様々な具体例をお示しいただきましたが、トルクメニスタンと日本の間では、2024年3月に東京において、ジェトロの主催で初めて中小企業が参加するビジネスフォーラムが行われました。さらに2024年5月にはビジネス代表団をトルクメニスタンに派遣していただきました。これは我々のパートナーシップを拡大する大きなステップになっていると思っています。ありがとうございます。共同ビジネスの実施に向け、今後もこうした機会を活用させていただきたいと思っております。



1 | About JETRO

- JETRO has offices in all prefectures of Japan and widespread network of offices in various regions abroad.
- Our Tashkent office, which was established in 2000, covers Turkmenistan and other Central Asian countries.

■ Established: October 1, 2003 (originally established in 1958)

■ Representative: Norihiko Ishiguro, Chairman and CEO

■ Number of offices

Japan:

- Tokyo Headquarters
- Osaka
- Institute of Developing Economies,
- Japan Food Product Overseas Promotion Center (JFOODO)
- 49 regional offices

Overseas:

76 offices in 56 countries



■ Website

<https://www.jetro.go.jp/>

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved. | 2

2 | JETRO's Focus Areas

- JETRO, as a trade and investment promotion agency, supports Japanese companies in exporting overseas and expanding into overseas business, while capturing the vitality of overseas markets in order to strengthen Japan's competitiveness

Creation of innovation

We will form and strengthen an ecosystem that circulates capital, technology and talent in Japan and overseas.

1. Investment in Japan and cooperation and collaboration with foreign companies
2. Promoting the active participation of highly-skilled foreign professionals
3. Promoting overseas expansion of Japanese startups

Overseas expansion of Japanese companies

We support the overseas expansion of Japanese companies, including mid-tier enterprises and SMEs.

1. Support for overseas market development by utilizing digital business such as cross-border e-commerce
2. Support for collaboration with local governments and financial institutions nationwide
3. Fostering companies that can win in overseas markets

Export of Japanese agricultural, forestry, fishery and food products

We will promote the development of global markets for Japanese agricultural, forestry and fishery products and food.

1. Expansion of Japanese exporters' base and diffusion of Japanese food culture overseas
2. Coordination with product associations that promote exports

Surveys and research

We will address common issues in overseas expansion and trade policies of Japanese companies.

1. Research and study activities in Asia and other regions
2. Trade and investment consultation
3. FTAs/EPAs and promotion of utilization of intellectual property
4. Promotion of bilateral and multilateral cooperation

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved. | 3

3 | JETRO's Business Information Media

- JETRO provides the latest business news and reports collected through our overseas network
- We publish business daily news and analytical reports on our website, where anyone can access and read them free of charge

Examples of our daily news articles

ビジネス短信 ビジネス短信のコンテンツ一覧

韓国大統領がトルクメニスタンを訪問、中央アジア歴訪1カ国目
(トルクメニスタン、韓国)
“Korean president visits Turkmenistan, the first country in his Central Asian tour”

2024年06月19日

韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は6月10～11日、6日間の中央アジア歴訪の1カ国目としてトルクメニスタンを訪問した。大統領の訪問が、韓国大手企業によるガス化学分野での協力合意が行われた。

両国のセルゲル・ベルディムハメドフ大統領との首脳会談後に共同声明が発表されたほか、貿易・投資促進に関する両国の意見や、投資促進・規制緩和支援に向けた作業進捗でも話した。尹大統領は両国間で、韓国政府が2024年6月7日に発表した両国間の中央アジア向け協力イニシアチブ「KSA-Cロード」にも触れた。韓国企業との協力が伝統的に強いエネルギーや農産品以外に、行政、工業化、食料安全保障分野での協力も推進するもので、ベルディムハメドフ大統領も同イニシアチブを支持した。

ビジネス短信 ビジネス短信のコンテンツ一覧

トルクメニスタン政府貿易情報ポータルサイトを開設
(トルクメニスタン) “Turkmenistan government trade information portal launched”

2023年04月05日

トルクメニスタン政府は4月4日、トルクメニスタンとの輸出入および通過（トランジット）に関する情報を提供する「貿易情報ポータルサイト」を開設した。

トルクメニスタン貿易対外経済関係省によると、同ポータルサイトは国境貿易センター（ITC）と国境貿易開発会議（UNCTAD）の技術支援、自国資金援助で開発された。輸出は13種類、輸入は12種類の物品目ごとに、HSコード、輸送方法（自動車・鉄道）別の輸出入手続き、関税番号、必要書類サンプル、費用、関連法令などを調べることが可能。

ビジネス短信 ビジネス短信のコンテンツ一覧

トルクメニスタン領内の外国トラック輸送が再開
(ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、イラン)
“Foreign truck traffic resumes within Turkmenistan territory”

2022年06月14日

ウズベキスタン運輸省は6月4日、トルクメニスタン政府が2022年6月1日から外国の貨物輸送用車両による領土内の通過を許可したと伝えた（「Gazeta.uz」6月6日）。

新型コロナウイルス蔓延に伴い、トルクメニスタン政府は2020年4月1日から外国トラックおよびドライバーの同国領内への立ち入りを禁止した。これ以降、トルクメニスタンを通るコンテナトレーラーは、貨物を国内の輸送事業者に引き渡すために国境でトラックのヘッドを付け替える作業が行われており、しばしば輸送の遅滞原因となっていた。

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved. | 4

4 | JETRO's Export Promotion Activities

- We support Japanese companies to expand overseas sales channels
- In order to contribute to the government's target of an export value of “2 trillion yen by 2025 and 5 trillion yen by 2030,” we will support exports of Japanese food products



Providing opportunities for business negotiations

Support for exhibiting at leading overseas trade fairs and holding business meetings in Japan by inviting top quality buyers from around the world. Propose food samples to overseas buyers by setting up “Food Sample Showrooms” overseas.



Support overseas sales channel expansion through digital projects by crossborder EC

We support Japanese companies to expand overseas sales channels. We aim to expand the base of companies willing to export and expand their business into overseas markets through digital technology.

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved. | 5

5 | International Business Matching Platform “e-Venue”

- “e-Venue” is all-free international business matching platform operated by JETRO
- You can share your business proposals for free of charge

The screenshot shows the JETRO e-Venue website. At the top, there is a navigation bar with the JETRO e-Venue logo, links for Home, Search Proposals, and Contact us, and a Login button. Below the navigation bar, the main heading reads "JETRO e-Venue". A sub-heading states: "e-Venue is all-free international business matching platform operated by JETRO. Find your global business partners here." There are two buttons: "Register" and "Login". Below this, it says "Openmatching Space: New Arrivals". There are five product cards displayed:

- PI00063393**: Dried Shitake Mushrooms made in Japan. Food products.
- PI00063396**: Togakushi Soba Noodle. Processed foods (excluding meat and fish and crustaceans).
- PI00063390**: We undertake OEM production of domestic matcha ingredients. Food products.
- PI00063386**: Free & Opensource Software Consulting. Information systems.
- PI00063401**: We will supply ball sugar. Processed foods (excluding meat and fish and crustaceans).

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved. 6

6 | Turkmenistan Japan Business Forum

- On March 27 2024, JETRO jointly held the forum in Tokyo with the Ministry of Trade and Foreign Economic Relations of Turkmenistan and Embassy of Turkmenistan in Japan
- At the forum, MOC was signed between JETRO and Ministry of Trade and Foreign Economic Relations of Turkmenistan. MOC outlines mutual cooperation between the two countries, focusing on information exchange related to trade, investment promotion, etc



7 | Business Mission to Turkmenistan

- JETRO dispatched a mission to Turkmenistan in May 2024 to identify business opportunities. This project is based on the MOC signed with the Ministry of Foreign Trade and Economic Relations of Turkmenistan. One of the participating companies has concluded a cooperation agreement to develop the textile industry.



Exhibition "White City Ashgabat"



Textile factory



Disinfectant factory

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved. | 8

8 | EXPO 2025 is coming!

- World Expo 2025 will be held in Osaka, Kansai, Japan
- JETRO will contribute to strengthening relations and creating business opportunities with overseas countries, working with participating countries and Japanese organizations
- Theme: Designing Future Society for Our Lives
- Date: April 13 – October 13, 2025
(Turkmenistan's National Day: April 14)
- Venue: Yumeshima Island, Osaka
- Official Website: <https://www.expo2025.or.jp/en/>



© Expo 2025



Provided by: Japan Association for the 2025 World Exposition



Turkmenistan National Pavilion image. Photo provided by Belli company



Provided by: Japan Association for the 2025 World Exposition



Provided by: Japan Association for the 2025 World Exposition

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved. | 9

ババエフ・国営コンツェルン「トルクメンガス」総裁(国務大臣) 報告

尊敬するメレドフ会長、尊敬する都梅会長、ご列席の皆様、トルクメンガスを代表し、第15回合同会議へのご参加を歓迎申し上げます。皆様の実りある成果をお祈り申し上げます。

現在、ガス分野におけるトルクメニスタンと日本パートナーシップ発展の非常に重要なメカニズムとなっているのが、まさにこの経済委員会です。トルクメンガスには著名な日本企業との良好な協力の経験があり、それによりトルクメニスタンでは様々なガス分野のプロジェクトが成功裏に実施されております。

ご存知の通り、第13回合同会議の席上において、トルクメンガスと三菱商事の間ではガルキニシュ鉱床の開発に関するPre-FEED契約が結ばれました。

蓄積された経験を考慮し、トルクメニスタンと日本のガス分野におけるパートナーシップのもと、我々トルクメンガスは、ガルキニシュ鉱床開発の第4フェーズにおける、井戸および年間生産能力100億m³のガス生産施設のターンキー方式による設計・建設のための国際入札に参加くださるよう、日揮ホールディングスや千代田化工建設、東洋エンジニアリング、川崎重工業、三菱重工業といった日本の大企業の皆様に対して招待状をお送りしたところです。我々トルクメンガスは、日本企業との大規模プロジェクトの共同実施に関心を持っていることを強調させていただきます。

また、この2024年12月11日にはトルクメンガスと住友商事との間で、ガルキニシュ・ガス鉱床開発のためのケーシングパイプおよびチュービングの供給に係る、総額1億3,300万ドル超の契約が結ばれたことを申し上げたいと思います。

尊敬する会議参加者の皆様、我が国のグローバル・メタン・プレッジ（GMP）への参加は、大気中へのメタン排出量を削減するために国家レベルで措置を講じることにより、気候変動問題における国際的な取り組みを支援する我々の用意と決意を改めて確認するものです。

これに関連して、我々は環境への悪影響を最小限に抑え、天然資源を合理的に使用するよう努め、自身の活動の環境的な側面により一層の注意を払っています。

メタン排出量を評価するための研究作業の結果に基づいて、2025年に我々は、施設の近代化と再建、またそれら施設への新技術の導入とメタン排出をなくすために必要な設備の供給に関する国際入札を行う予定です。

また、トルクメニスタンの石油・ガスプラント発展計画の実現において、現在トルクメンガスは、ガス鉱床の開発、井戸の大規模改修、新たなコンプレッサステーションの建設、自動化システム「SCADA」の導入に積極的に取り組んでいます。このほか、地下ガス貯蔵施設の建設や、ガス分野における安全でハイテクな設備を導入するための他の分野の開発を計画しています。

同僚の皆様、このような内容を踏まえ、トルクメンガスは関心を持ってくださる日本企業の皆様による、製品・サービス供給を含めた、有望プロジェクトへの積極的な参加をお願いしたいと思います。

最後に、我々は今後も、日本のビジネスパートナーの皆様との長期にわたる互恵的な協力を強化していきたいということを強調させていただきます。ご清聴ありがとうございました。



Maksat BABAYEV

State Minister of Turkmenistan –
Chairman, State Concern
«Turkmengaz»



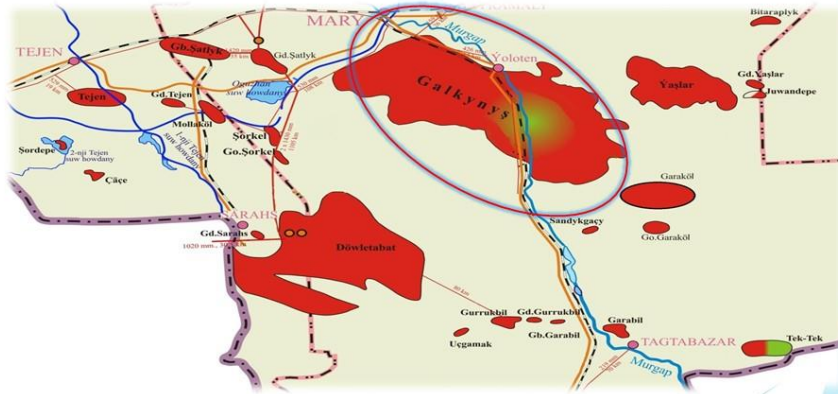
Cooperation with Japanese companies

✦ *Sumitomo Corporation*





“Galkynysh” gas field



Contract for the supply of tubing and casing pipes



State Concern “Turkmengas”



Sumitomo Corporation



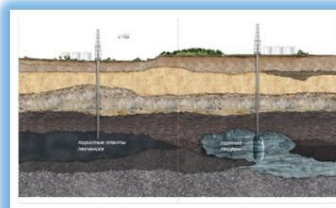


ENVIROMENTAL PROSPECTS

Turkmenistan pays great attention to the environmental aspects of hydrocarbon resource development and actively develops the renewable energy sector.



Development of gas fields, construction of compressor station, construction of underground gas storage facilities, SCADA automation systems deep PROCESSING OF NATURAL GAS



寺前和成・川崎重工業(株)水素SCプロジェクト部プロポーザルマネージャー 報告「川崎重工のトルクメニスタンでの活動のこれまでの過程、現在、将来」

川崎重工業の寺前と申します。私は紹介いただいておりますGas To Gasolineプラントのプロジェクトマネージャーという立場で業務を担当しております。本日は、弊社のトルクメニスタンでの活動のこれまでの過程、現在、将来、というテーマで、2019年に完工いたしましたGas To Gasolineプラントのご紹介を交えながら発表させていただきます。

まず当社のトルクメニスタンにおける活動の実績ですが、2005年にセメントプラントを納入したことを皮切りに、2014年にはマリィにアンモニア・尿素製造プラント、2019年には天然ガスからガソリンを製造するプラントを納入しております。

トルクメニスタンの首都アシガバード市の北部約40kmに位置する土漠内にGTGプラントは建設されました。見渡す限り土漠が続く何もないところにゼロからプロジェクトを立ち上げました。

本プラントは、天然ガスを原料として年間60万tもの高品質ガソリンを製造する設備です。ガソリンを製造するプラント心臓部のほか、付帯設備として水処理設備、ボイラー・空気分離設備、ガソリン貯蔵出荷設備があります。

今回のプラントの特徴と意義について説明いたします。GTGプラントは、天然ガスからメタノールを合成し、その後ガソリンを合成するプロセスで、商用機としては世界初のプラントとなります。ギネス記録にも登録されました。天然ガスから合成した高品質なガソリンは重金属・硫黄などの不純物を含まず、先進国の厳しい環境基準にも対応したものとなります。従来原油から精製したガソリンとは異なり、天然ガスの改質によりガソリンを製造するため、副生物や廃棄物がなく環境に優しい設備です。

続きまして、プロジェクトスケジュールについて簡単にご説明いたします。本件は2014年8月26日に契約調印をいたしました。2015年1月に契約が発効され、総工期4年半において、無事2019年6月に完工式を執り行いました。また現地建設工事においてピーク時には1日約6,000人が従事しました。ガソリンなど爆発を伴う流体を扱う現場にて、当社およびコンソーシアムから1件の重大災害もなく完工できたことは、非常に重要な意義があるものと思っております。

プラント完工式は、2019年6月28日に行われました。トルクメニスタン政府がトルクメニスタン航空による直行便を手配していただき、そのおかげでベルディムハメドフ前大統領、日本から国会議員、政府・企業関係者など多数の参加者があり、盛大に開催されました。磯崎元経産副大臣には、安倍元総理大臣からの完工式開催の祝辞を代読いただき、両国の経済協力の強化への期待の言葉をいただきました。

本プロジェクトは、日本政府からも質の高いインフラ輸出の支援案件と位置付けられ、皆様に多大なサポートを頂きました。

GTGプラントの現在ですが、豊富な天然ガス埋蔵量を持つトルクメニスタンの輸出多様化を可能にし、プラント製品であるガソリンは周辺国であるウズベキスタン、ジョージアなどに多く輸出され、トルクメニスタンの外貨獲得に大きく貢献しています。また、トルクメニスタンは国内用ガソリンを輸入していましたが、GTGプラントのおかげでエネルギー自給率を改善しております。

また、GTGプラントはトルクメニスタンに多くの雇用を創出し、トルクメニスタンの技術者育成にも貢献しています。建設時に従事した方の8割が、現地の方でした。建設と並行してプラントの各セクションの運転教育も各国で行い、試運転から現地の技術者と共に実施をいたしました。プラント引き渡し後も弊社の技術者を派遣する契約を締結し、GTGプラントの安定稼働、技術者の育成に協力しています。この点はトルクメニスタン側からも高い評価を頂いております。

GTGプラントの将来についてですが、まず世界情勢が大きく変わっている今日、安定した永世中立の資源国であるトルクメニスタンの役割は非常に大きくなっており、世界の注目をより集めております。

これまで述べてきましたように、マルイ肥料プラントおよびGTGプラントは、輸出の多様化により、トルクメニスタンの経済に大きく貢献しています。2024年には、両プラントの安定稼働を目的とした包括メンテナンス契約をトルクメンヒミヤと締結いたしました。

トルクメニスタン側と弊社は、ここに同席するルネッサンス社、伊藤忠商事殿の協力を得てGTGプラントの第2弾、GTG-2を実施したいということを確認してきました。またGTG-2の実現に向け、メタンリーク対策も実施が予定されています。GTG-1プラントと同様にGTG-2は二国間の強固な協力関係のシンボルになると確信しております。

ご清聴ありがとうございました。

【都梅会長コメント】

GTGプラントについては、ギネスブックにも載っておりますように、非常に品質の高い、高付加価値製品を生産しております。メレドフ副首相がおっしゃった「高付加価値製品のトルクメニスタンからの輸出」にも大きな貢献をしている事業だと思います。ぜひとも第2フェーズの早期実現を願っておりますので宜しくお願いします。

【メレドフ副首相コメント】

GTGプラントはトルクメニスタンの化学分野における旗艦プロジェクトの1つであり、国際的にも高品質な製品を生産いただいています。そして私は、これは「始まり」だと確信しております。つまり、このGTGプラントが川崎重工業と共にGTG-2に続いていくことを期待しております。

KHI's activities in Turkmenistan, its history, present and future

17 December 2024

Kawasaki Heavy Industries, Ltd.



1. Projects implemented by Kawasaki in Turkmenistan

	Contract	Completion	Place	Plant type	Capacity	Owner	Engineering & Procurement	Construction	Financial resources
1)	November 2002	October 2005	Kelete	Cement plant	3,000 t/d	Ministry of Oil and Gas Industry	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	GAP Insaat	Owner
2)	December 2009	October 2014	Mary	Fertilizer plant	1,925 t/d	Turkmenhimiya	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	Ronesans	JBIC
3)	August 2014	June 2019	Owadan-depe	Gas to gasoline plant	1,800 t/d	Turkmengas	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	Ronesans	JBIC

Cement plant built in 2005 in Kelete



© 2014 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

 **Kawasaki**
Powering your potential

4

Fertilizer plant built in 2014 in Mary (Marykarbamid)



© 2014 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

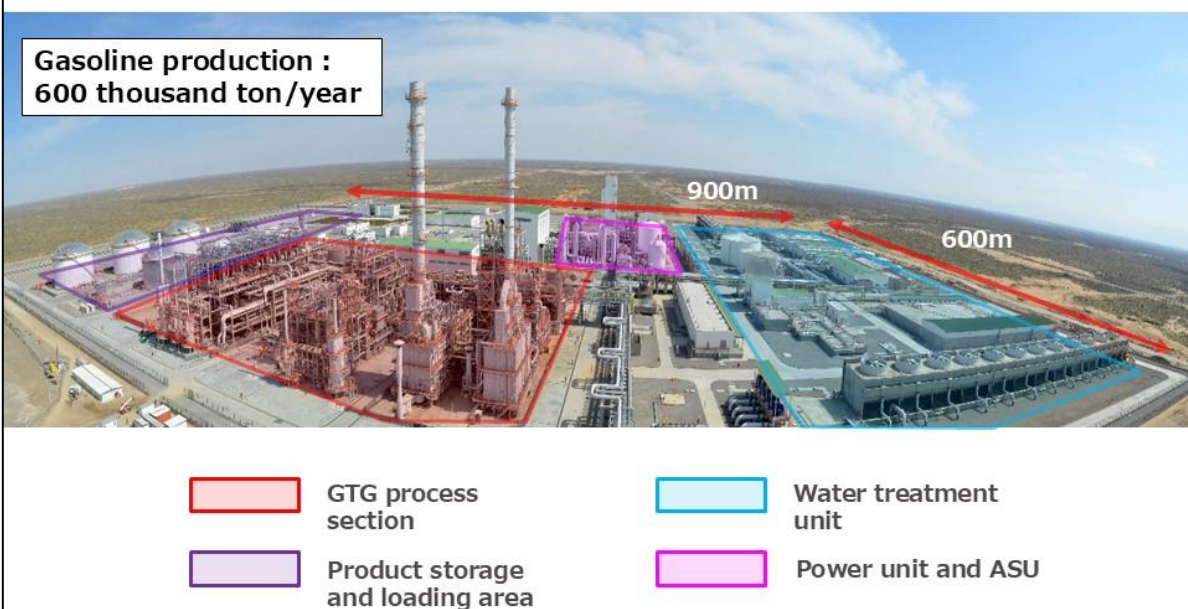
 **Kawasaki**
Powering your potential

5

2. GTG plant overview. 1.1 Plant location



2.2 GTG plant's general view



3. Distinctive features

- ✓ The first plant in the world to implement Gas to Gasoline technology in full commercial scale.
 - ✘ Registered by Guinness World Records
- ✓ GTG gasoline does not contain harmful contaminants, it is free of heavy metals and sulfur, complies with strict international emission requirements.
- ✓ In contrast to processing the crude oil, GTG gasoline is produced by steam reforming of natural gas.
Environmentally friendly production without waste.



4.1 Construction

- ✓ Total period: 4.5 years, workforce: approx. 5 thousand people per day, with 6 thousand in peak time
- ✓ Large-scale International Project
- ✓ Strict HSE policy was incorporated to ensure the safety of handling the flammable substances, such as gasoline, and realization of the project without major accidents.



4.2 GTG plant opening on June 28, 2019

The government of Turkmenistan arranged the direct chartered flight for solemn grand opening ceremony of the GTG plant with participation of the President of Turkmenistan and numerous guests from Japan, including the members of the Parliament and representatives of both countries' business circles.

Mr. Isozaki, the Deputy Minister of Economy, Trade and Industry of Japan delivered the congratulations speech on behalf of Mr. Shinzo Abe, then Prime Minister of Japan, on completion of construction and expressed the hope to strengthen the economical cooperation between two countries.

The government of Japan confirmed that GTG project contributed to the export of the advanced technologies from Japan.



© 2014 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

 **Kawasaki**
Powering your potential

11

5. Contribution to the economy of Turkmenistan

5-1. Diversification of the export

- GTG contributes to the diversification of Turkmenistan's natural gas export.
- Synthetic gasoline – GTG plant's product is being successfully exported to neighboring countries such as Uzbekistan and Georgia.



- Turkmenistan used to import gasoline for internal consumption.

Thanks to the production of the GTG gasoline from its own natural gas the import of gasoline was reduced and the self production of energy was improved.



© 2018 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved

 **Kawasaki**
Powering your potential

12

5. Contribution to the economy of Turkmenistan

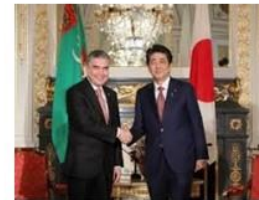
5-2. Creation of job places and training of specialists

- Project created new jobs for about 600 operators and specialists.
- 6 thousand people were involved during the peak time of the construction phase. 85% (approx. 5 thousand) of this workforce were citizens of Turkmenistan.
- The experience of the Mary fertilizer plant was employed in training of the future operators by actively involving the citizens of Turkmenistan during the commissioning stage. These local commissioning engineers did transfer their knowledge by training Owner's operators.
- Trainings for operators of respective sections of the GTG plant were arranged in Japan, Europe and Turkmenistan during the construction phase.
- Commissioning was carried out in joint cooperation with Owner's specialists.
- After the transfer of the GTG plant to the Owner, the Contract for the Provision of Services on Staff Dispatch was signed to ensure the stable operation of the GTG plant and to continue the training of local specialists.



6. GTG plant in the future

- In today's fast changing world the role of Turkmenistan, with its stability, ensured by permanent neutrality, and vast natural resources, became more significant, important and attracts with its business possibilities
- As it was highlighted today, Marykarbamid and GTG facilitate the diversification of Turkmenistan's exports and significantly contribute to the economy of Turkmenistan. This year, for the purpose of the stable operation of both plants, we have executed comprehensive maintenance contracts with Turkmenhimiya.
- Turkmenistan side and KHI expressed their commitment to implement the second complex – GTG-2 plant in joint cooperation with Renaissance and Itochu Cooperation.
- We, KHI and Turkmen side believe the realization of the GTG-2 with Ronesans and ITOCHU Corporation. During the realization of GTG-2, it is planned to execute countermeasure for methane leak.
- We believe that GTG-2 will become the symbol of strong and reliable cooperation between our countries.



サブバエフ・国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁 報告

メレドフ様、都梅様、ご列席の皆様、まず申し上げたいのは、これまでに両経済委員会が行ってきた充実した建設的活動により、化学産業を含む様々な経済分野でいくつもの共同プロジェクトが成功裏に実施されてきたということです。

我々トルクメンヒミヤのパートナーとなっていたいただいたのは、川崎重工業、三菱重工業、三菱商事、双日、旧三井造船（現三井E&S）などの日本の著名な企業です。

私からは、日本企業の参加により我々が実施してきたこれまでのプロジェクトについて簡単にお伝えし、我々の協力の発展・拡大の可能性についても言及させていただきます。

双日と川崎重工業のコンソーシアムには、マリィでのアンモニア・尿素製造プラント建設プロジェクトに参加いただきました。本プラントは2014年に稼働が始まっています。

2016年には旧三井造船（現三井E&S）、ルネッサンス社のコンソーシアムにより、トルクメナバード化学プラントに年間生産能力50万tの硫酸製造プラントが建設されました。

三菱商事とギャップインシャート、そして三菱重工業のコンソーシアムは、ガラボガズで2019年に年間生産能力115万tの尿素製造プラントの建設を完成させました。

アハル州では2018年にGTGプラントが稼働を開始しました。同プラントの建設には川崎重工業とルネッサンス社が参加しました。

そして2018年には、東洋エンジニアリングの参加によって、バルカン州にポリエチレン・ポリプロピレン製造プラントの建設が完了しました。年間生産能力はポリエチレンが38万t、ポリプロピレンが8万tとなっています。

ここで指摘したいのは、こうした我々の共同プロジェクトは、JBICとNEXIを含む、日本の先進的な金融機関の参加によって実現されたということです。

現在、メンテナンスとスペアパーツの納入に係る7つものプロジェクトがトルクメンヒミヤと川崎重工業、三菱重工業、三菱商事といった日本企業との間で動いています。

皆様、我々は日本のパートナーの皆様との協力を高く評価しており、この協力の継続と拡大に強い関心を持っています。そのために必要な条件はすべて揃っていますし、双方の関心もございます。

トルクメンヒミヤは、自身の計画に沿って近い将来、以下に挙げたものを含む一連の有望な新規投資プロジェクトの実施を予定しています。その資金調達には、化学産業への大規模な投資誘致によって確保していきたいと考えています。

- バルカン州において年間66万tのアンモニアおよび年間115万5,000tの尿素を生産するプラントの設計・建設
 - アハル州において天然ガスから年間60万tのガソリンを生産するプラントの設計・建設
- これらのプロジェクトへの参加にすでに関心を示しているのは、三菱重工業、三菱商事、川崎重工業、伊藤忠商事などの日本企業です。

尊敬する会議参加者の皆様、本日の合同会議の枠内で我々は、トルクメンヒミヤと日本企業の協力強化を証明する4つの文書に調印いたします。

最後に、日本のパートナーの皆様へ、トルクメニスタンの化学分野における新規プロジェクトへの積極的な参加を呼びかけたいと思います。そして我々は、互恵的で平等な協力の拡大への用意ができているということを改めて述べさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

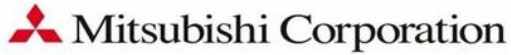


This slide has a green background with a decorative border at the bottom. It features several elements: the Turkmen and Japanese flags in the top left; a central text box with the word 'INTRODUCTION' in a white box above the text; a circular icon of two hands shaking in the top right; and a small circular logo of the State Concern «TURKMENHIMIYA» in the top right corner. The main text reads: 'First of all, I would like to express my gratitude for giving me the opportunity to speak at such an important and significant event.' Below this, it states: 'Today, a joint meeting of the 15th Turkmen-Japanese and Japanese-Turkmen Committees on Economic Cooperation is taking place.' At the bottom, a larger text box says: 'The productive and constructive activity of the joint committees during this period contributed to the implementation of a number of successful joint projects in various sectors of the economy, including the chemical industry.' Several images of industrial chemical plants and laboratory equipment are interspersed throughout the slide.

COOPERATION WITH JAPANESE COMPANIES



The state concern "Turkmenhimiya" was one of the first to start cooperation with Japanese companies in the development of the chemical industry of Turkmenistan.



MITSUI E&S



It should be noted that the implementation of these projects were carried out with the participation of leading financial institutions in Japan, including the Japan Bank for International Cooperation (JBIC) and the Japan Export Insurance Agency - Nippon Export and Investment Insurance (NEXI).



COOPERATION WITH JAPANESE COMPANIES



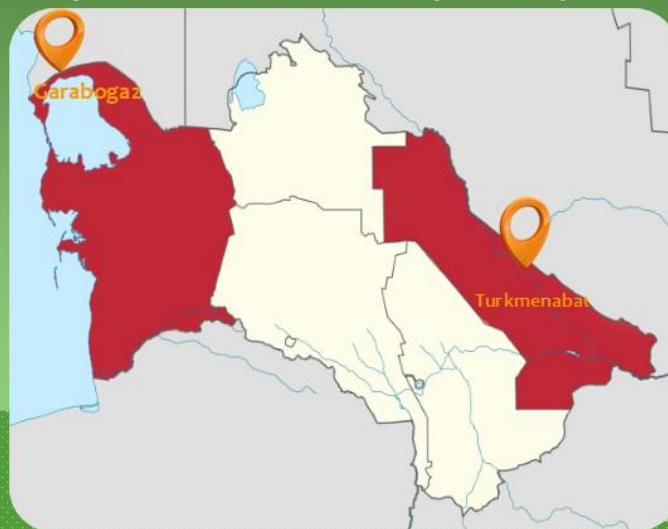
As examples of mutually beneficial cooperation, I consider it appropriate to note contracts for the design, supply of equipment and technical consulting services for ammonia and urea plants in Mary.



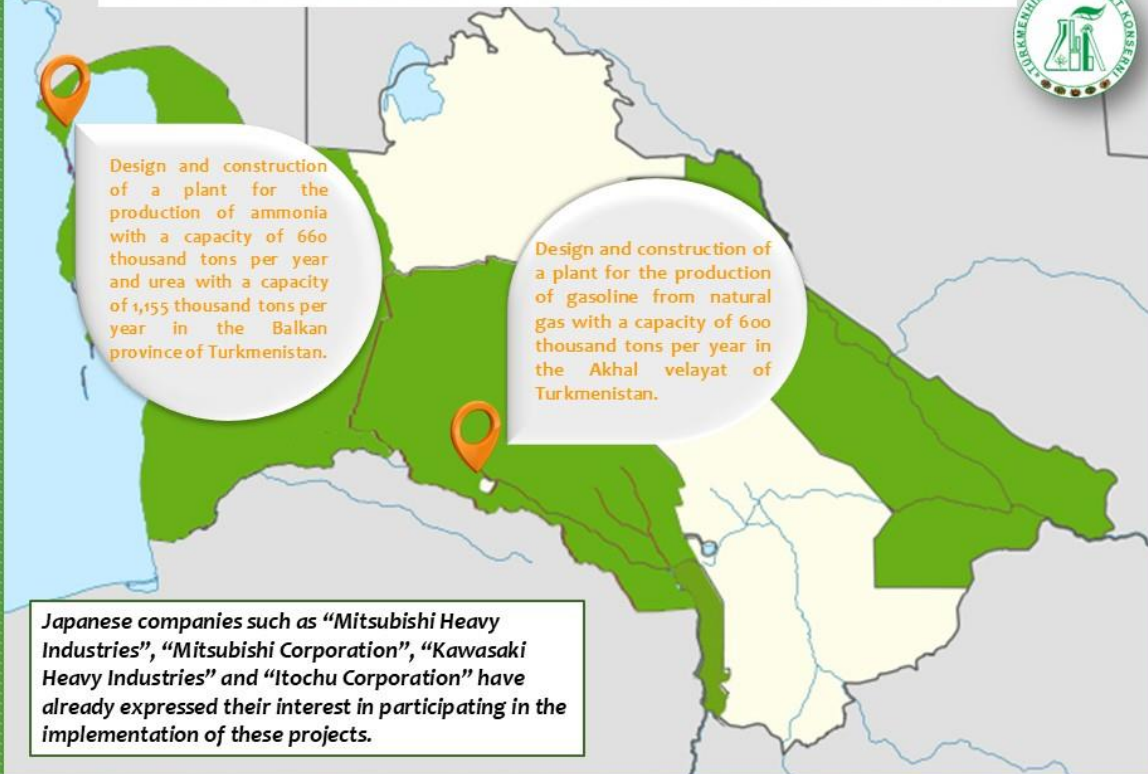
COOPERATION WITH JAPANESE COMPANIES



Design and turnkey construction of a sulfuric acid production plant with a capacity of 500 thousand tons per year at the Turkmenabat Chemical Plant; design and turnkey construction of a urea plant with a capacity of 1,155 thousand tons per year in Garabogaz. As is known, in accordance with the latest documents, a sulfuric acid production plant and the Garabogazkarbamid plant were constructed and put into operation.



NEW PROJECTS FOR THE DEVELOPMENT OF COOPERATION WITH JAPANESE PARTNERS



Japanese companies such as "Mitsubishi Heavy Industries", "Mitsubishi Corporation", "Kawasaki Heavy Industries" and "Itochu Corporation" have already expressed their interest in participating in the implementation of these projects.

DOCUMENTS FOR SIGNING




P.S. Mitsubishi
Construction Co., Ltd.



ITOCHU
ITOCHU

In line with this, within the framework of the current session, it is envisaged to sign a Framework Agreement with a group of companies "Mitsubishi Heavy Industries, Ltd", "Gap İnşaat Yatırım ve Dış Ticaret Anonim Şirketi" and "Mitsubishi Corporation" on cooperation in the design, procurement and construction on a turnkey basis of a urea plant with a capacity of 1 155 thousand tons per year in the settlement of Kiyanly, Balkan velayat of Turkmenistan.

Memorandum of Understanding between the State Concern "Turkmenhimiya" and a group of companies "Kawasaki Heavy Industries, Ltd.", "Itochu Corporation" on mutual cooperation.

Memorandum of Understanding between the State Concern "Turkmenhimiya" and "Kawasaki Heavy Industries, Ltd." on a supplementary agreement for the supply and technical service of a gas-to-gasoline plant in the Ahal region

Implementation of promising projects



Turkmenistan plans to implement promising projects for the development of the chemical industry by attracting large investments into the industry. The open investment policy pursued by the esteemed President of Turkmenistan provides foreign investors with broad opportunities for developing mutually beneficial partnerships.

CONCLUSION

In conclusion of my speech, I would like to invite all interested parties from Japan to actively participate in investing and implementing new projects for the development of the chemical complex of Turkmenistan, and in the future, successfully expand our business relations on the basis of mutually beneficial and equal cooperation.



【テーマ1に関するメレドフ副首相総括コメント】

貿易・経済、石油・ガス、化学、グリーンエネルギー分野における協力というテーマ1の報告を完了しました。これまでの発言について総括し、次のことを提案したいと思います。

1つ目は、中規模の脱炭素プロジェクトの実現に向けて、JCMのメカニズム活用に関する協議を実施することです。

2つ目は、日本企業によるトルクメニスタンからの高付加価値製品の輸出を促進する仕組みを構築することです。

3つ目は、回収されたメタンを原料として使用する可能性を模索し、メタンリーク対策に取り組むための相互作用メカニズムを構築することです。何の話かと申しますと、GTG-2プロジェクトの実施準備にも関する話ということです。このテーマについてはまた別の協議の議題となりますので、ここで詳細については触れないことといたします。

4つ目は、グリーンエネルギー・水素エネルギーに関する日本の経験を学び、近代的ハイテク産業を創出するための仕組みを確立することです。

そして5つ目は、GTG-2プロジェクトの件も含め、ロードマップ実施の一環として、パリ協定に基づいて更新されたトルクメニスタンのNDCの準備に関する協議を実施することです。本日、これについては都梅様との面談の中で詳細に話し合い、私から日本の同僚の皆様へ、トルクメニスタン側で近年どのような進展があったのかをご説明いたしました。

ただいま申し上げた5つの点について、コメントをいただければと思います。都梅様の方でもテーマ1について総括コメントがあれば、あるいは具体的なお提案がありましたらお聞かせいただけますと幸いです。

【テーマ1に関する都梅会長総括コメント】

メレドフ副首相、ありがとうございました。ご指摘いただいた点は、正しく共感できるものでございます。1つ目の、中規模な脱炭素を目指したプロジェクトについては、現在日本側では佐々木大使が中心となってJCMの有効利用に関してお話をいただいていると聞いておりまして、早くそのコンセプトの合意ができるような形にさせていただければと思います。

日本企業による高付加価値製品の製造・輸出のための融資に関しましては、さきほどご報告いただきましたジェトロとの協力関係の下で、非常にハードルの高い目標だと認識はしておりますけれども、経済合同会議の大きなテーマの1つとして積極的に努力を続けていきたいと思っております。

メタンの漏出を防ぐメカニズム構築、そのメカニズムの中でのGTG-2の役割、それからNDCに関しては、GTG-2も含めた協議は非常に重要だと思っておりますので、全力でこのテーマを進めていきたいと思っております。

本日、日本側から参加していただいているいくつかの企業を私の方から申し上げますと、三菱重工業は今後進めていこうとしているCCSの技術では世界で並ぶ者がないくらいの技術を持つ企業です。それから川崎重工業は水素の製造、有効利用、運搬、貯蔵技術で世界をリードしている企業です。さらにもう1社あえて申し上げますと、東洋エンジニアリングは窒素系肥料プラントの建設・運転では世界一の実績を誇る企業ですが、いわゆるコンベンショナルなアンモニア製造だけではなく、最近グリーンアンモニアの製造にも進出しております。

皆様のパートナーで目の前にいるこの3社は、世界的な脱炭素の技術を持った企業ですので、経済委員会を経由して何なりと申し付けていただければ、何かお役に立てるようなアドバイスなり仕事をさせていただきたいと思っております。

テーマ2: 運輸、通信、建設、工業、電力分野における協力

ホジャネペソフ・トルクメニスタン閣僚会議付属 運輸・通信庁付属庁「トルクメンアフトラグラリィ」(自動車道路庁)副長官 報告

尊敬するメレドフ様、尊敬する都梅様、ご列席の皆様、まずは、我が国の昔からのビジネスパートナーである日本の大企業の皆様がトルクメニスタンにおいて順調に活動されていることを申し上げます。

その良い例であるのが、我々「トルクメンアフトラグラリィ」と住友商事の間の、輸送分野における自動車供給に関する長きにわたる実り多い協力です。

ご存知の通り、本分野でのパートナーシップは2017年に始まりました。当時、「トヨタ・カローラ」を200台、「トヨタ・ハイエース」を50台購入いたしました。

その後は2021年7月に契約を締結し、2022年に「トヨタ・カローラ」を780台、「トヨタ・ハイエース」50台、「トヨタ・コースター」30台を供給する同契約の履行が完了しております。

さらに住友商事との協力の継続として、2022年11月には、2023～2024年の期間に「トヨタ・ハイエース」250台、「トヨタ・コースター」1,000台、そしてスペアパーツを供給するという契約が締結されました。そしてこれら全量の納入が完了したことを、大変嬉しく思っております。

ご存知の通り、第14回合同会議においても「トルクメンアフトラグラリィ」と住友商事との間で、技術協力に関するMOUが結ばれました。本MOUでは、トルクメニスタン国内にトヨタ車のメンテナンスサービスセンターのネットワークを創設すること、そして国内のトヨタディーラーを通じてスペアパーツを供給することが規定されております。

これに関し、「トルクメンアフトラグラリィ」と住友商事、そしてアシガバード市ヒヤキムリク（行政府）が然るべき作業を完了し、アシガバード市内にこのメンテナンスサービスセンター建設のための用地提供の許可が出たということをお伝えさせていただきます。

尊敬する会議参加者の皆様、最後に、改めて日本のパートナーの皆様にご挨拶申し上げます。本日の会議参加者の皆様の成功を祈念いたします。

ご清聴ありがとうございました。



250 CARS WERE PURCHASED IN 2017

TOYOTA COROLLA

 200 cars



TOYOTA HIACE

 50 cars



860 CARS WERE PURCHASED IN 2021



TOYOTA COROLLA

 **780 cars**

TOYOTA HIACE

 **50 cars**

TOYOTA COASTER

 **30 cars**





**COOPERATION ON RENEWAL OF THE VEHICLE FLEET
FOR 2023-2024y**



**TOYOTA HIACE
250**

**TOYOTA COASTER
1000**



松崎治夫・日本トルクメニスタン経済委員会副会長代理／
住友商事(株)顧問 CIS支配人
報告「トルクメニスタンにおける住友商事の活動について」

住友商事CIS支配人の松崎でございます。本日はこのような二国間の重要な場において、発言の機会を頂きまして誠にありがとうございます。住友商事の紹介およびトルクメニスタンにおける事業活動についてご報告させていただきます。

住友商事は、1919年創立と100年以上の歴史を持ち、現在国内外に約130の拠点と約900社の連結対象会社を有する総合商社です。全世界に展開するグローバルネットワークと様々な産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、当社の強みを結集する9つの営業「グループ」のもと、各事業領域で市場の変化やニーズを先取りし、産業の枠組みを超えた社会課題解決に資する価値創造に取り組んでいます。

それでは、住友商事がトルクメニスタンで取り組んでいるビジネスを3つご報告させていただきます。まずは鋼管ビジネスについてご説明します。さきほど、ババエフ・トルクメンガス総裁からもご説明いただきましたけれども、当社は2012年より、トルクメンガスが開発を主導する「ガルキニシュ・ガス田」向けに、掘削作業用の高合金の油井管等を販売しております。世界4位の天然ガス埋蔵量を有するトルクメニスタンにとって、貴国最大の同ガス田の開発は非常に重要だと認識しておりますが、同ガス田から生産される天然ガスは二酸化炭素や硫化水素の含有量が高く、このような厳しい環境に適した、優れた腐食抵抗性を有する高品質な日本製の鋼管の納入を行ってきました。日本の技術を通じて、トルクメニスタンのエネルギー分野の発展に貢献してきたことは非常に喜ばしいことであり、引き続き、さらなる供給に向けて協議を進めさせていただけたらと考えております。

次に、ゼルゲル発電所プロジェクトについてご説明します。本案件は、2015年の安倍元首相のトルクメニスタン訪問時に、両国首脳立会いの下で、当社と貴国エネルギー省との間で契約締結した、貴国における日本勢初の大型火力発電所の建設案件であります。COVID-19の世界的な流行による混乱もございましたが、トルクメニスタン政府関係者の皆様のご理解・ご協力によって、予定通り2021年8月に完工を迎えられたことは、両国関係者にとって非常に意義深いことであったと信じております。

本案件は、レバプ州チャルジョウ地区にある総出力432MWを誇る発電所であり、操業開始から今日に至るまで大きなトラブルなく、トルクメニスタン国内の電力安定供給ならびに隣国への電力輸出に貢献していると伺っており、大変喜ばしく思っております。弊社としましては、引き続き、追加部品の納入を含むメンテナンスサービスを通じて、同発電所の安定操業に貢献していきたいと考えております。

また、本案件は廃熱回収ボイラー等の追加設備投資による複合火力化も検討されており、これが実現すれば、CO₂等を含む排出ガスの有効活用、つまり新たな環境負荷が生じない形で、プラント総出力を現在の約1.5倍となる640MWに大幅改善することが可能と考えられています。ぜひ弊社としましても、複合火力化案件の推進を通じて、トルクメニスタンの電力インフラ整備ならびにエネルギートランジションの取り組みに貢献したく、前向きにご検討いただけますと幸いです。

最後に、トヨタ製の自動車販売事業についてご説明します。当社は事業会社のToyota Central Asia社のアシカバード支店を通じて、2015年よりトヨタ製の自動車およびスペアパーツの輸入販売とアフターサービスを提供してまいりました。現在、アシカバードにある正規ディーラー2店舗を通じて、「ランドクルーザー300」や「プラド」、「カムリ」といったモデルの車両を販売しており、これらトヨタ車の良質なアフターサービスが受けられるよう、現地ディーラーと協力しつつ、良質なトヨタ販売サービス網の構築にも取り組んでいます。

また、さきほどホジャネペソフ自動車庁副長官からも詳細に説明いただきましたが、2019年10月に、当社と自動車運輸庁他との間で署名された「合計3,450台のトヨタ製タクシー・バスの供給」に関する協定は順調に履行されており、契約締結済みの2,110台につきましては、2024年中の納入が完了しております。引き続き、トルクメニスタンの皆様に馴染みの深いトヨタ製のタクシー・バスの納入を通じて、貴国のモビリティ社会の発展に貢献したいと考えており、残りの1,340台についても契約締結に向けて具体的協議を進めていきたいと、宜しく願いいたします。

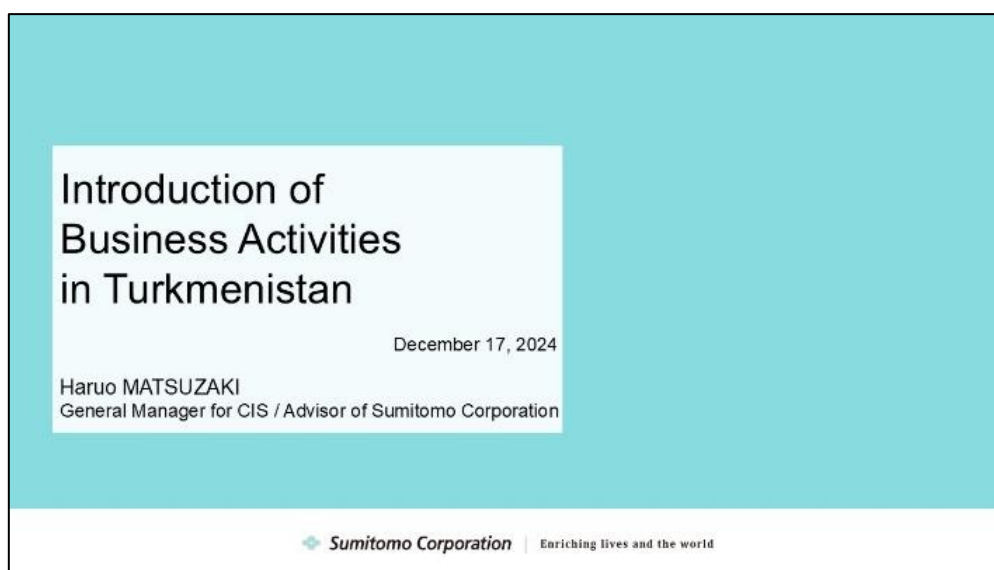
以上、今回は私から3つの案件をご紹介しましたが、住友商事グループは、今後も当社のノウハウ・ネットワークを十分に活用した様々なビジネスを通じて、貴国の国民の皆様生活をより良くできるよう努めてまいりますので、引き続きご支援のほど何卒宜しくお願い申し上げます。

【都梅会長コメント】

トルクメニスタンにおいて、本当に多方面にわたる経済活動をしておられることがよく分かりました。ガス発電所の複合火力化というのは、いわゆる脱炭素化という意味で、非常に有意義で価値あるプロジェクトだと私も思っております。

【メレドフ副首相コメント】

住友商事はトルクメニスタンにおいて、電力分野や輸送分野など、非常に幅広い活動をしておられることがよく分かりました。これまでの成果に対し心より感謝申し上げます。これまでの住友商事の活動はととても効果的であり、御社のようなパートナーを持つことができ嬉しく思っています。



About Sumitomo Corporation

Establishment Date

December 24, 1919

Number of Offices

128
locations
65
countries and regions

Number of Consolidated Subsidiaries

884
companies
77
countries and regions

Our Business Fields



 Steel Group



 Diverse Urban Development Group



 Mineral Resources Group



 Automotive Group




 Media & Digital Group



 Chemical Solutions Group



 Transportation & Construction Systems Group



 Lifestyle Business Group

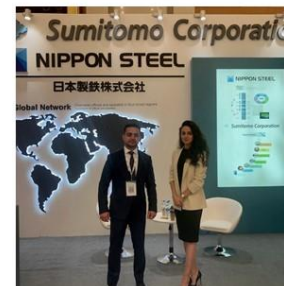


 Energy Transformation Business Group

Business Activities in Turkmenistan ①

High End / Premium OCTG (Oil Country Tubular Goods) Business

- Since 2012, Sumitomo Corporation has been continuously supplying high-performance OCTG for the Galkynysh Gas Field Project led by TurkmenGaz.
 - Medium to Small Sizes Welded or Seamless high-performance Casing & Tubing (Below 20") for the exploration / development.
 - High alloy / CRA (Corrosion Resistance Alloy) OCTG for severe Gas & Oil development.
- We are pleased to contribute to the sustainable development of Turkmenistan energy industry.



Business Activities in Turkmenistan ②

Zerger (Lebap) 432MW Gas-Fired Power Plant

- Sumitomo Corporation completed construction of 432 MW Zerger Power Plant in August 2021. (First Large-Scale Thermal Power Plant Project by a Japanese company in Turkmenistan)
- To ensure the long-term stable operation of Zerger Power Plant
 - We are currently supplying spare parts and supporting maintenance activities.
- We are promoting expansion of Zerger Power Plant through conversion into “Combined cycle”.
- We are pleased to contribute to the development of Turkmenistan's power infrastructure.



Business Activities in Turkmenistan ③

Toyota Distributor Business

- Since 2015, we have been developing and maintaining Toyota network in Turkmenistan for both vehicles and spare parts, as well as aftersales services.
- We contribute to people's daily life, including public transportation, by supplying Toyota vehicles for bus and taxi operation agency of “Turkmenavtoulaglary”.



New Prado launching event in 2024



Beyik Yupek Yoly @Ashgabat (Est.2021)



Supply our Toyota vehicles for bus and taxi operation of agency “Turkmenavtoulaglary”



Garagum Ulag @Ashgabat (Est.2009)

サパロフ・トルクメニスタンエネルギー省次官 報告

親愛なるご友人の皆様、合同会議を開催することは良き伝統となっています。その中で我々は、両国関係の重要な課題に関する、互恵的で平等な解決策を講じています。

我々が代表するトルクメニスタンの電力分野は、ダイナミックに発展した、国家経済の有望な分野の1つです。独立後の電力需要の高まりを受け、電力分野では大規模な改革が行われました。その結果、国内に数十カ所の新たな発電所や様々な電圧の数千kmに上る送電線が建設され、配電拠点などの改修や近代化が行われました。

現在エネルギー省は、合計設備容量が6,943.2MWとなる12カ所の国営発電所を所管しており、これら発電所には計51基のタービンユニットが設置されています。この設備容量により、国内の消費者に確実に絶え間なく電力を供給することができるだけでなく、余剰電力を近隣諸国に輸出することもできるようになっています。

また嬉しいことに、電力分野の技術基盤の強化においては、日本企業の皆様も多大な貢献をしてくださっています。

2021年9月には、レバプ州において、住友商事によって建設された総出力432MWのガスタービン発電所が稼働を開始しました。本発電所にはトルクメニスタンの電力部門の歴史上で初めて、日本製のガスタービンが設置されました。同プロジェクトのファイナンスは、その85%がJBICの融資によるものです。

同プロジェクトの実施により、当該地域の消費者に対する電力供給の質が向上し、ウズベキスタン、キルギス、アフガニスタンへの輸出量を増やすことができました。

また、国全体と我々の電力分野の両方で、生産のデジタル化に取り組んでいます。上述の発電所に導入された設備のおかげで、時間および労力の節約、発電プロセスの確実なトレーシング、また単一センターからの電力管理が可能になりました。電力部門の長期計画では、生産に日本の技術を幅広く導入することを計画しています。

将来は、住友商事が建設したレバプ州の発電所を含め、いくつかの既存のガスタービン発電所のコンバインドサイクルへの移行も計画されています。我々の日本のパートナーの皆様が本事業に参加してくださることを期待しています。なぜなら、環境への有害物質排出量を削減し、未来の世代のために天然資源を節約していくことは、普遍的に重要なものであるからです。

電力システムの様々な部分の調整作業、特に異なる気候条件下で送電網を調整していくことが、我々の仕事の重要な側面となります。

最近では、我々のパートナーである住友商事より、送電線凍結防止に関する日本技術の供給プロジェクトの提案をいただいています。この技術を導入することにより、送電の質を向上させることができ、消費者への安定した電力供給が可能となります。

ご友人の皆様、我々の業界は着実に発展をしており、電力分野における互恵的協力の大きな可能性が開かれています。日本側の皆様が、これまでの長きにわたるパートナー関係を基に、今後の電力分野における協力を拡大・発展させてくださることを期待しています。

ご清聴どうもありがとうございました。

【メレドフ副首相コメント】

電力分野は、トルクメニスタンと日本の有望な協力分野の1つです。エネルギー省次官からもお話がありましたが、双方から同分野における最初の重要な経験として、住友商事に建設いただいた発電所の詳細な説明がございました。そしてこれを電力分野における我々のパートナーシップのさらなる拡大のための基本として、力を入れていきたいと思っております。

トルクメニスタン経済において、電力分野は急速に成長している将来的に有望な分野ですので、日本のパートナーの皆様には、このトルクメニスタン経済の重要な分野における協力関係により一層ご関心を持っていただけますと幸いです。



Electric Power Field in Turkmenistan

A brief overview of the electric power industry

- Number of power plants: 12
- Installed capacity: 6943.2 MW
- Fuel type: natural gas and diesel fuel



Hybrid power plant, solar and wind energy

- Installed capacity - 10 MW
- Construction completion date - 2024
- Location - near the lake Altyn Asyr, located in the center of the Karakum Desert



吉川浩臣・(株)クボタ 水環境海外営業部部長
報告「耐摩耗水資源用ポンプ設備および下水処理技術について」

本日はプレゼンテーションの機会を頂きありがとうございます。株式会社クボタの吉川と申します。水環境海外営業部長として、クボタの水・環境関連製品・サービス全体を統括しています。本日はその中でも水資源用のポンプ設備および水資源の再利用に向けたMBR技術について発表をいたします。

まず、最初に簡単にクボタの紹介をいたします。クボタは、全世界で従業員約5万人、売上高は約3兆円(200億ドル)規模の、日本を代表する機械メーカーです。現在、世界では人類にとって欠かせない食料・水・環境などの分野で多くの課題を抱えています。当社はこれらの課題解決に向けて事業で貢献する活動をしております。海外売上比率は約80%と、世界各地で現在ビジネスを展開しております。

当社の事業は、①農機・建設機械・エンジンなどの機械製品および②水・環境製品の2つに大きく分けられます。水・環境事業の売上に占めるシェアは約10%強となります。水・環境関連では、ダクタイル鉄管、ポンプ、バルブ、浄化槽、水処理用のMBRの膜など多岐にわたり、水関連プラントのエンジニアリングや建設工事も行っております。

水資源用ポンプシステムについてご説明しますと、大型揚水機場は一般的に河川沿いに、大型水路(運河)への導水のために建設されます。中型灌漑ポンプ場は、トルクメニスタンにも数多く存在していると聞いておりますが、運河から各農地への配水をするために建設されます。農業用水や浄水場の取水として活用されております。

隣国のウズベキスタンにおいては、2007年から足掛け10年にわたって、水資源ポンプのプロジェクトをクボタで実施してまいりました。最初のプロジェクトは、アムダリヤ川沿いのババタグ・ポンプ場の改修工事に元請けとして従事しました。4,500KWの大型灌漑ポンプを8台、1,600KWの補助ポンプ場用電動機を含む機械を納入し、2,840mmのパイプライン・リハビリを完工しております。その後、ジザク州、フェルガナ州、ナマンガン州、ナヴォイ州等で同様のポンプ場に対して、今回ご紹介する耐摩耗および電力消費量に優れたポンプを多数納入させていただきました。ナヴォイとコーカンドで実施したプロジェクトでは、累計50台ほどの大型ポンプを納入し、現在も問題なく稼働しております。

また、アムダリヤ川と同様の水質を持つザラフシャン川沿いの灌漑ポンプ場では、同時期に施工されたポンプ設備を2年間の運転後に確認し、比較した結果、当社の開発した耐摩耗対策を施したポンプは2年後も羽根車の摩耗は見られませんでした。異なる摩耗対策したポンプ(他社製)はすでに羽根車がほぼ欠損し、ポンプとして役割が果たせない状況となっております。

さらに、当社のポンプ設備により、ウズベキスタンでは平均20%の効率改善(電力量約1万4,000kWh)と耐摩耗対策による長期のメンテナンスなしでの運転を可能としております。10年かけてその有用性を確認された製品・サービスの品質を基に、トルクメニスタンにおきましても、アムダリヤ川を水源とするカラクム運河沿いの各ポンプ場の改修工事に参画して、水資源分野の発展に貢献していきたいと考えております。

次に当社のMBRについて説明させていただきます。MBRはMembrane Bio Reactorと申しまして、

膜を通した活性汚泥法の技術です。特に小規模なスペースで自動化されたシステムによって、より良い水質を得ることを可能とした技術です。一般的なMBRシステムは、①調整槽、②プレ曝気槽、③MBR槽、④処理水槽から構成されます。

我々は、1986年からMBR技術のパイオニアとして開発を進めております。1991年の開発完了とともに、世界各地に販売・メンテナンス拠点を拡充してまいりました。現在は、最新型の「SP900」を市場に投入しております。

1991年の日本国内の初実績から現在まで、世界で7,000件を超える実績を積み上げてまいりました。パームジュメイラ（UAE）の地下型下水処理場にも採用されております。製品供給のみならず、システムプロバイダとして設計・建設・運転にも携わっており、現在では日量10万tを超えるサイズの下処理場でも採用をさせていただいております。

MBR技術の一番の特徴は、そのコンパクト性です。通常のコンベショナルな下水処理のメソッドと比較しても、必要なタンクのサイズは40%と、非常に小さくできます。これはクラリファイヤやセトリングタンクを必要とせず、高濃度の排水に対応可能であることから、こうした特徴を持っております。

2つ目の特徴は、既存の処理場のアップグレードやレトロフィットに適用できるという点です。既存のタンクを活用して、例えば既存の曝気槽に我々の膜処理設備を入れることで、処理量を最大250%まで増加させることが可能となります。

3つ目の特徴として、高度な処理水質が挙げられます。日量2万6,000m³のスタンダードな下水処理場と日量3万4,000m³のMBRを使った下水処理場の比較をしますと、流入の原水は同じですが、排水の方は、MBRを使った方が非常に良い水質を得られております。

最後に4点目の特徴として、メンテナンスが非常に容易で、自動化も可能であるということが挙げられます。

クボタはこうしたポンプやMBR、下水処理の水環境インフラ技術を通じて、ここトルクメニスタンの皆様の持続的な水環境の保全に貢献をしたいと考えております。

ご清聴ありがとうございました。

【都梅会長コメント】

皆様ご存知の通り、クボタといえば日本が世界に誇る農業機械の製造・販売会社でございますが、要するに10%の部分でこの水資源用のポンプ事業をされています。耐摩耗というのがよく分かりましたけれども、下水の設備も含めて、こんなに技術があったのかと、私自身も初めて気付かされました。トルクメニスタンの方々にもクボタの技術を知っていただく良い機会になったと思います。

【メレドフ副首相コメント】

確かに水利というのは、我が国の経済システムにおける重要な分野の1つで、我々が特に注目している分野でもあります。詳細なプレゼンテーションをいただき、そしてクボタの技術・設備の可能性、特に浄水に不可欠なポンプ設備についてご紹介いただきました。

ここ中央アジアでは、その特殊な自然・気候条件や地形によって、「水」というテーマ、「水」問題がとても切実です。我々は、トルクメニスタンにおいて国民がきれいな飲料水にアクセスできることに特に注意を払っています。また下水の処理についても、節水技術を含めとする近代的技術の導入を重視しております。

そのため、いただいたご提案が水利分野における日本企業との具体的なプロジェクトにつながるか、検討させていただきます。



Pumps for Water Resources and MBR Technology

KUBOTA Corporation

Company Overview

as of December 31, 2023



Employees



Consolidated employees

52,608

Revenue



Revenue

¥3,020.7 billion

Overseas revenue ratio



Overseas revenue ratio

About 79%

©2021 Kubota Corporation All Rights Reserved.

3

Main Products

Farm & Industrial Machinery

Agricultural Machinery



Construction Machinery



Water & Environment

Ductile Iron Pipe



Pumps



Valves



Johkasou



Membrane(MBR)



Plant Engineering



©2021 Kubota Corporation All Rights Reserved.

4

Water Resources Pump System



5

Experience in Uzbekistan

Ministry of Agriculture and Water
Resources of the Republic Uzbekistan

Amu-Zang Irrigation Rehabilitation
Project, Babatag Pump Station



Model: DV-L (Double Suction Volute)
Qty: 8 pumps
Spec: 1400mm, 4500kW,15840m³/h,75m
Water density:

Djizzakh Pump Station No.1 and 3



Model: DV-L (Double Suction Volute)
Qty: 8 pumps
Spec: 1400mm, 4500kW,15840m³/h,75m
Water density:

Experience in Uzbekistan

Ministry of Agriculture and Water Resources of the Republic Uzbekistan
Water Resources Management in Fergana and Zarafshan Valleys Project

Bulokboshi Pumping Station



Model: DV-L (Double Suction Volute)
Qty: 8 pumps
Spec: 800mm, 1050kW, 5940m³/h, 48m
Water density:

Kizil-Ravat-2 Pumping Station



Model: DV-L J (Double Suction Volute)
Qty: 4 pumps
Spec: 1000mm, 1950kW, 9000m³/h, 59m
Water density:

Experience in Uzbekistan

Ministry of Agriculture and Water Resources of the Republic Uzbekistan
Water Resources Management in Fergana and Zarafshan Valleys Project

Suvli Pumping Station



Model: DV-L (Double Suction Volute)
Qty: 4 pumps
Spec: 700mm, 1600kW, 5400m³/h, 76m
Water density:

Furkat-1 Pumping Station



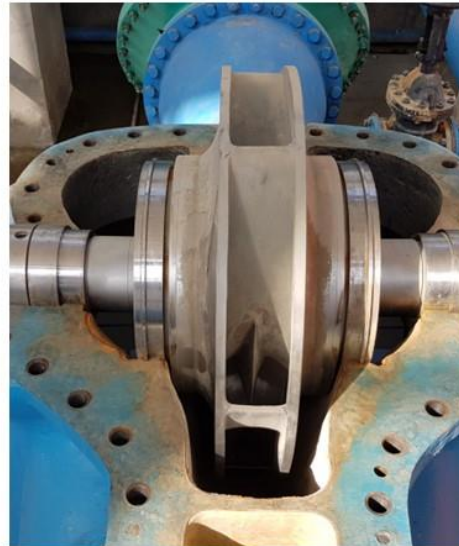
Model: SP-VKP (Variable pitch vertical mixed flow pump axial type)
Qty: 5 pumps
Spec: 1200mm, 650kW, 14400m³/h, 9m
Water density:

Performance in Uzbekistan

Other PS - Other Pump in Uz
(Approx. 2 years operation)



Suvli PS – KUBOTA Pump
(Approx. 2 years operation)



Same water quality – Zarafshan river

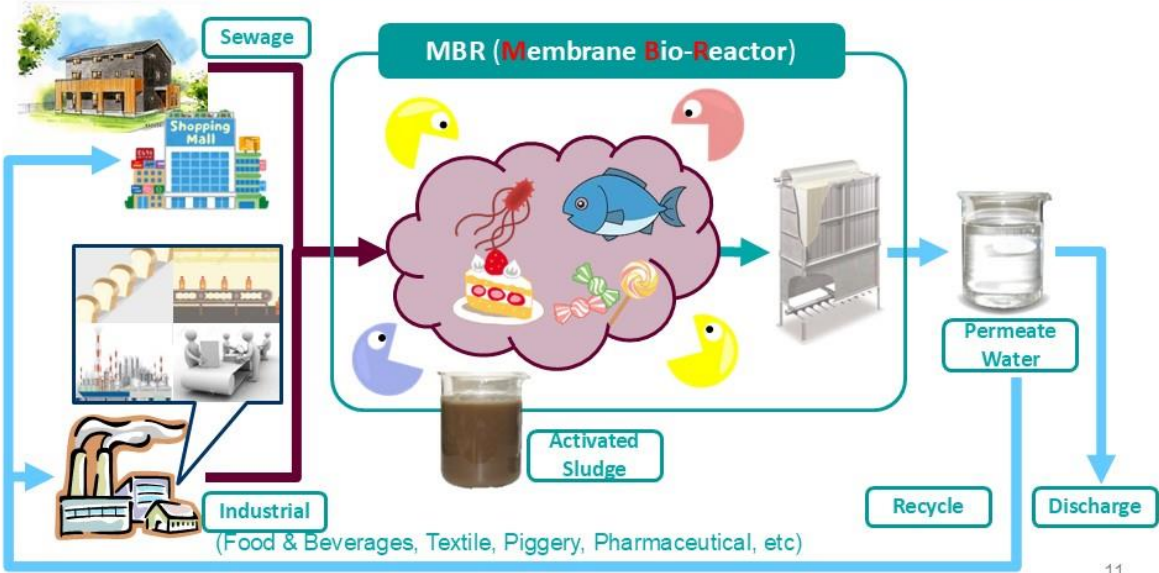
9

Achievements in Uzbekistan

- Total pumps supplied – Around 50 pumps
- Total supplied pumps consuming 54050 kW per hour replaced old ones which consumed 68360 kW per hour making more than **20% energy saving**
- Ensured long life time of pump impellers, protected from sand erosion by means of special HVOF Thermal Spray coating on impeller surface.

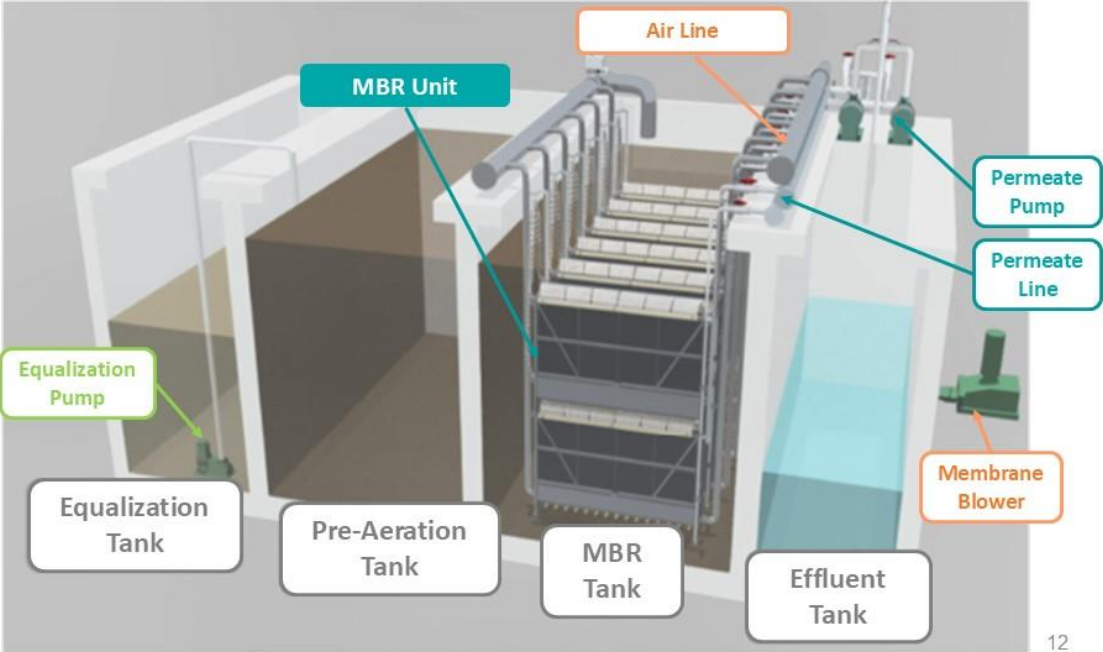
1. What is MBR

“MBR” is a wastewater treatment process combined with the biological treatment and membrane filtration. The Membrane separates treated water and activated sludge completely and stably.



1. What is MBR

MBR System Component



2. Development of KUBOTA MBR Unit / Flat Sheet Membrane

KUBOTA is **PIONEER** in Flat Sheet Membrane
KUBOTA MBR gain **RELIABILITY** due to long period development

Operations

Water and Environment R&D Center USA
for research and development activity for NA market

Kubota Environment Engineering Shanghai
for Chinese market

Kubota Membrane USA
for NA market

Kubota Membrane Europe
for European market

Kubota Membrane
Co., Ltd. for
maintenance

1986

Start of KUBOTA SMU

1991

Developed SMU
Submerged Membrane Unit

1994

Developed SMU
Submerged Membrane Unit

2001

2002

Stainless frame, EK Double deck
ES/EK series

2009

Economic & environment-friendly
RM/RW series

2020

SP 900

Huge scale municipal MBR
SP series

A100

ES

EK

RM

RW

SP

SP900

Developments

13

3. References of KUBOTA MBR / Flat Sheet Membrane

EPC / EPS MBR References



Semboku WRC (JPN)



Sambou STP (JPN) 2011

Fukuzaki STP (JPN) 2005

1998 Porlock WWTP (UK)

1991 First Installation in Japan

2007 Palm Jumeirah (UAE)

Nakahama STP (JPN) 2021

2014 Canton (US)

2015 Al Ansab (Oman)

Ebie STP (JPN) 2023

more than 7,000
references all
over the world!!

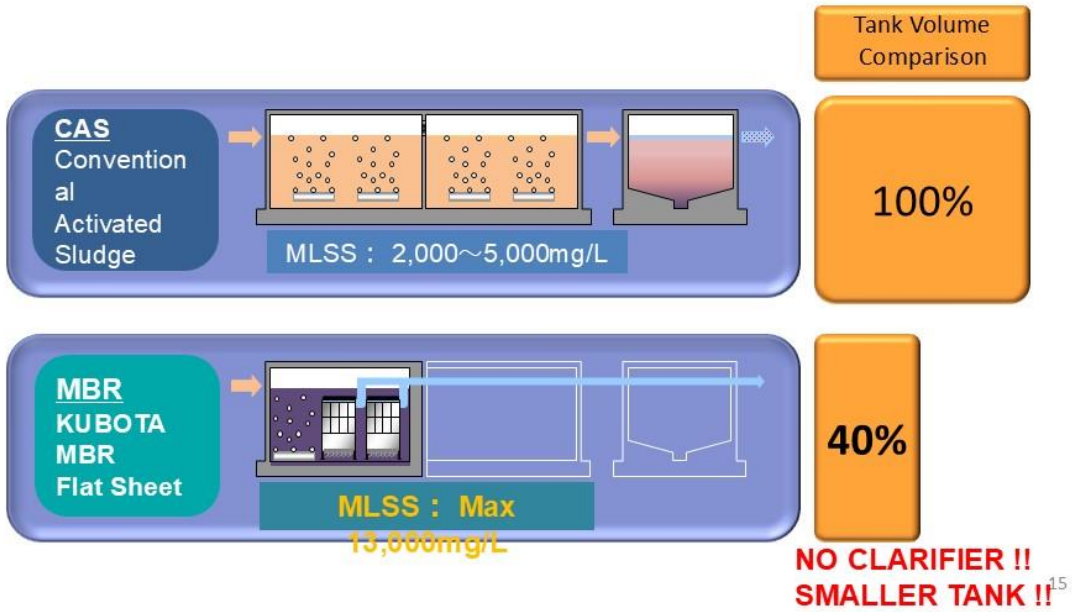
Selected Membrane Supplies

KUBOTA is NOT ONLY Membrane supplier
BUT ALSO MBR System Provider

14

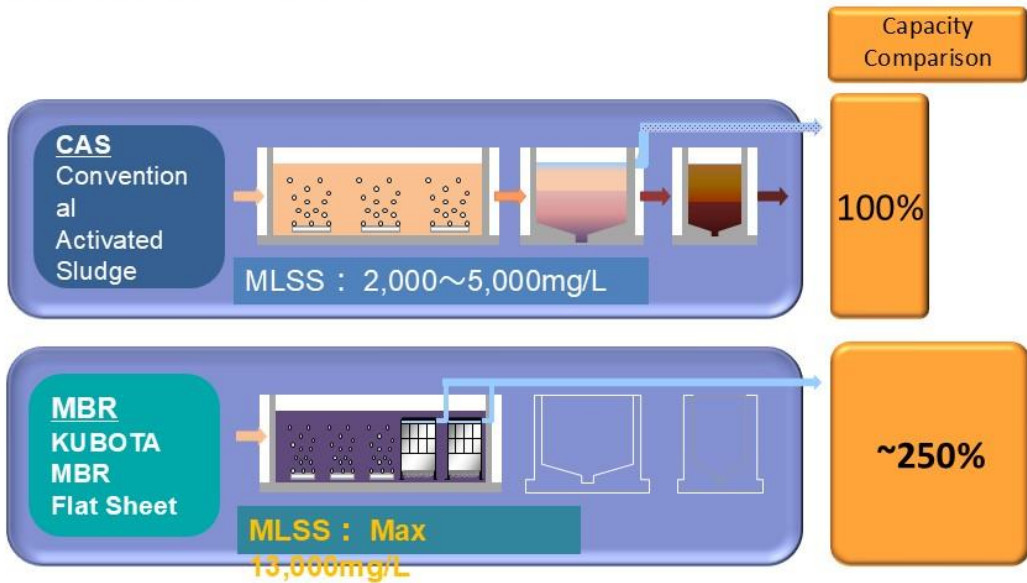
5.1 Small Foot Print

Due to the high MLSS up to 13,000mg/L, the footprint would be reduced that saves your CAPEX and precious land (Small Footprint)



5.2 Easy Retrofit or Upgrade

The capacity of the WWTP can be increased up to 250% with cleaner permeate by using the existing aeration tank (Easy Retrofit / Upgrade)

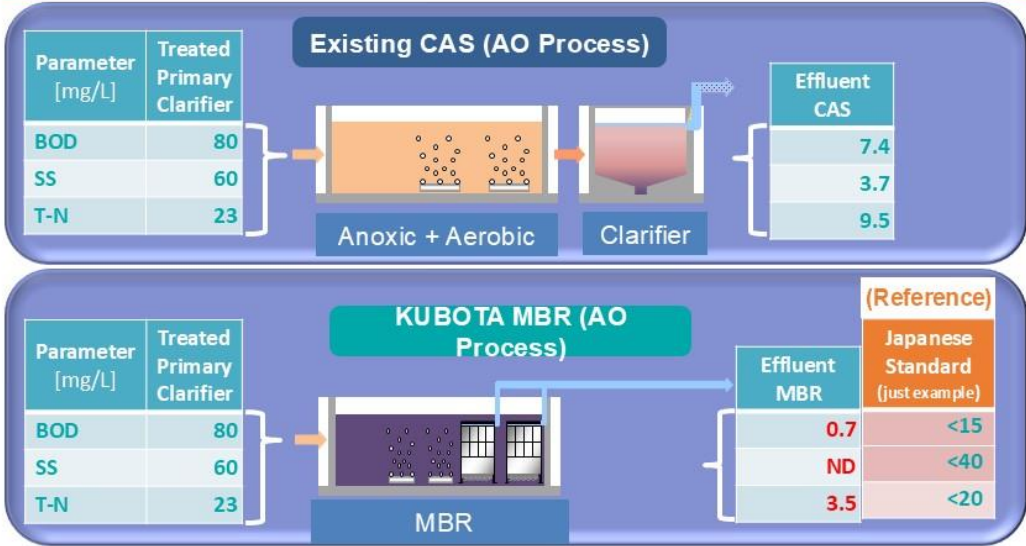


16

5.3 High Effluent Quality

KUBOTA MBR system consistently achieve more higher effluent quality than CAS system. (High Effluent Quality)

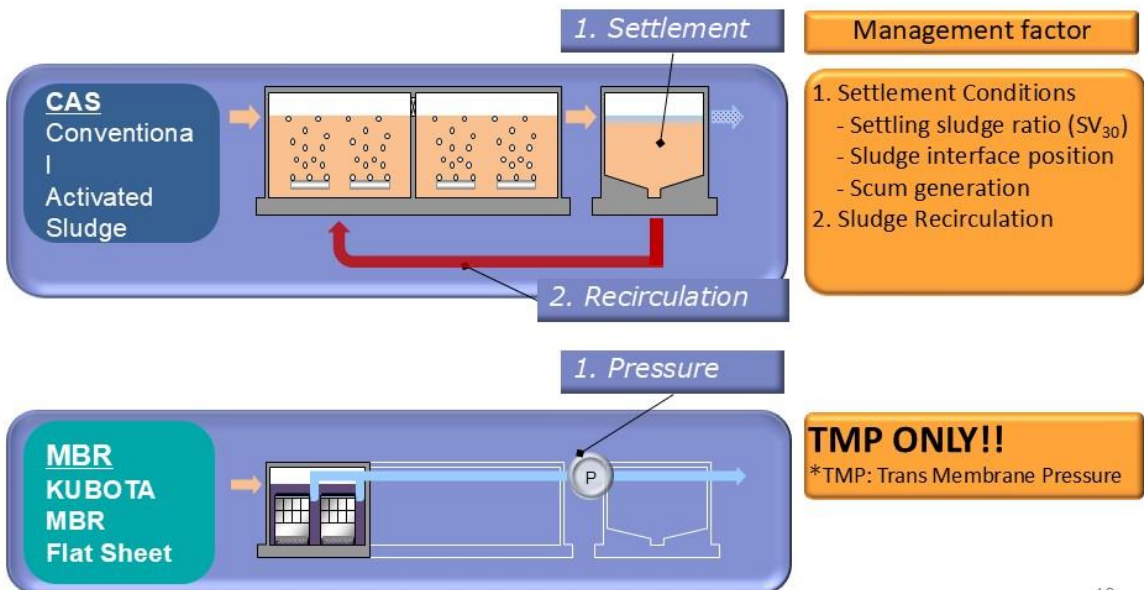
➤ Effluent quality comparison in the actual SEWAGE plant which 26,000m³/day by CAS and 34,000m³/day by MBR



17

5.4 Easy & Simple O&M

Due to the membrane separation, only TMP management is required for the MBR that ease the operation and reduce O&M cost.



18

ホジャグリエフ・トルクメニスタン水利国家委員会副議長 報告

メレドフ様、都梅様、ご列席の皆様、まず申し上げたいのは、トルクメニスタン水利国家委員会は最も重要な経済分野を担っており、河川、貯水池、運河、取水地、水利施設といった国の水資源をカバーしているということです。

水利国家委員会は、水資源の管理・分配、水利施設の建設・運用を行っているほか、灌漑地の土地改良などにも携わっています。

ご存知の通り、トルクメニスタン経済における水利部門は国の経済発展に伴う水需要を満たすだけでなく、社会的需要にも対応しています。我々は信頼性の高い排水システムを提供し、自然保護や水質汚染対策も行っています。

トルクメニスタンは水利分野の発展において大きな成功を遂げました。技術基盤が強化され、近代的な技術やポンプなどの設備も導入されています。

2000年以降、トルクメニスタン水利国家委員会と伊藤忠商事の間では、日本製建設機械の供給における協力が行われています。本協力は、コマツ製建設機械の供給に関する包括契約、コマツ製建設機械および部品の売買契約、またコマツの建設機械の供給に関するMOUなど、トルクメニスタン水利国家委員会と伊藤忠商事の間で締結された文書を基に実施されています。

契約の第1フェーズの枠内で、すでに200台の建設機械が納入されています。このうちエキスカベーターが167台、ブルドーザーが33台、さらに部品および消耗品など、その総額は4,000万ドルに上ります。

現在は、第2フェーズの購入に関する交渉が続いています。ご存知の通り、ご提示いただいている第2フェーズ用のコマツ機械の価格は、第1フェーズ時の価格と異なっています。トルクメニスタン側は、グローバルサプライチェーンが厳しい環境に置かれていることを理解しています。しかしそれでもやはり、これまでの前向きな経験と今後の互恵的な協力の可能性に鑑みて、ぜひ日本側には、この商業オファーを見直していただけるようお願いいたします。

尊敬する企業代表者の皆様、トルクメニスタン水利国家委員会は、水利分野における我々との協力に関心を示していただいていることに心からの感謝の意を表します。水利国家委員会にご注目いただいていることに感謝し、可能な協力についてさらに議論していく用意がございます。

我々は水利分野におけるクボタの技術を喜んで知りたいと思っておりますし、我々の協力は、互恵的なパートナーシップをさらに拡大・強化させるために、双方にとって有益なものになるのではないかと考えています。トルクメニスタン側は、今後も日本のパートナーの皆様と協力していく用意がございます。

ご清聴ありがとうございました。

【都梅会長コメント】

私も伊藤忠の一員でございますので、ご指摘いただいた点につきましては、しっかりと検討しご回答したいと思います。

Presentation by Y. Khojagulyyev, Deputy Chairman of the State Committee for Water Management of Turkmenistan, at the 15th Joint Meeting of the Turkmen-Japanese and Japanese-Turkmen Committees on Economic Cooperation.



The State Committee for Water Management of Turkmenistan, being one of the most important branches of economy, includes water resources of the country: rivers, reservoirs, inter-farm canals and collectors and hydraulic facilities on them.



The Committee carries out activities on regulation and distribution of water resources, construction and operation of water management facilities, improvement of meliorative situation of irrigated lands.



Turkmenistan has achieved great success in the development of the water sector, the material and technical base is being strengthened, as well as deliveries of modern machinery, pumps and other equipment.



Cooperation between the State Committee for Water Management of Turkmenistan and 'ITOCHU Corporation' company in the field of purchase and sale of Japanese earthmoving equipment has been established since 2000.



This cooperation is based on the documents signed between the State Committee for Water Management of Turkmenistan and ITOCHU Corporation, such as the General Agreement on Sale and Purchase of Komatsu earthmoving machinery, the Contract on Sale and Purchase of Komatsu earthmoving machinery, spare parts and consumables, as well as the Memorandum of Understanding and Supply of Komatsu earthmoving machinery. Under Phase 1 of this Contract, we have already received the indicated 200 units of equipment, including 167 units of excavators and 33 units of bulldozers



In order to further expand and strengthen mutually beneficial partnership, the Turkmen side expresses its readiness for further co-operation with Japanese partners.



瀧川敬司・Tokyo Boeki Eurasia Ltd. General Director 報告「東京貿易のトルクメニスタンにおける活動」

東京貿易ユーラシア代表の瀧川と申します。私からは、トルクメニスタンにおける東京貿易の事業活動について紹介をさせていただきます。

まず、ベルディムハメドフ大統領ならびにトルクメニスタン政府から弊社へのご支援に対して、深く御礼を申し上げたいと思います。弊社の事業活動がトルクメニスタンの社会・経済の発展に寄与できるよう心から祈っております。

東京貿易グループは、東京貿易ホールディングス社とその傘下の国内9社、海外7社のグループ会社から構成されます。弊社の社名である「Tokyo Boeki」の「Boeki」を英訳すると「Trade」です。しかし、東京貿易グループは、貿易会社というより商社機能も持つ製造企業の集まりです。実際、国内グループ9社は、港湾荷役に使用されるローディングアーム、セキュリティ用のテレビカメラ、高精度な3次元計測器、医療用の生体分析装置などを自社工場で製造しているメーカーです。

海外にはロシア、米国、中国、タイ、インド、インドネシアにグループ会社があります。私が管轄する在モスクワのTokyo Boeki Eurasiaが中心となって、トルクメニスタン市場向けの事業を推進しております。

次に、CIS市場における東京貿易の事業の概要を説明させていただきます。東京貿易のCIS市場での事業は、1958年に日本製の電子顕微鏡をソ連向けに輸出したことから始まります。そして、翌年にはモスクワに非公認の駐在員事務所を設立し、1967年に東京貿易は日本・欧米等の非社会主義諸国の民間企業として初めてソ連政府より公式な駐在員事務所の設立許可を受けました。

ロシア・CIS市場向けに機械・資源・プロジェクト等の多様なビジネスを東京貿易は手掛けておりましたが、2006年には事業の現地化を目指してモスクワに現地法人Tokyo Boeki Eurasiaを設立しております。弊社の主な取扱い製品は、理科学機器と産業機器です。

理科学機器分野では、東京貿易はロシア・CIS各地の大学・研究所に累計1,000台以上の日本製の電子顕微鏡を納品し、ロシアのアカデミー市場におけるトップ市場シェアで30~40%を占めておりました。

また、産業機器分野では、弊社は日本製の大型溶接機、ダンプクローラーなどを販売しておりますが、大型溶接機は主にガスパイプラインの建設・保守プロジェクトに使用され、弊社はロシアが輸入するディーゼル溶接機の70%以上の市場シェアを占めておりました。

2022年以降、弊社はCIS市場に重点を移していますが、トルクメニスタン市場における弊社の事業コンセプトは、多様なニーズに対応する幅広いハイエンド製品を取り扱い、かつ、販売からメンテナンスまでを一括対応する「One Stop Solution」をお客様に提供することです。

次に、弊社が取り扱う日本製のトップ建設・産業機器を簡単にご紹介させていただきます。

加藤製作所は、創業130年の歴史を持つ総合建機メーカーです。同社のクレーンは、「KATO」ブランドを代表する製品で、海外でも高い評価を受けています。40年前に製造された「KATO」クレーンが、いまだにトルクメニスタンでも活躍をしております。また加藤製作所は、独自技術で油圧ショベルも製造しており、それらはトルクメニスタンでも稼働しております。

酒井重工業は、日本を代表する道路建設機械のパイオニアで、創業から100年以上の歴史があります。製品は日本・海外の国土開発、道路舗装インフラ改善に使用されています。

住友建機は、道路舗装に利用する「アスファルトフィニッシャー」の日本トップメーカーです。独自の技術開発による製品は、作業効率・安全性の面で優れており、海外の道路工事でも高く評価されています。

諸岡はキャリアダンプの日本トップメーカーです。ブリヂストンとの共同開発により、世界で初めてゴムクローラーの開発に成功しています。ご要望に応じて人員輸送車、オイルスキマー、溶接トラクターなどの特装車に改造することもできます。

デンヨーは、エンジン発電機と溶接機の日本トップメーカーです。発電機は世界中のインフラ整備、資源開発、自然災害などの工事現場で使用され、また溶接機はパイプライン、配管工事、橋梁などの溶接に使用されています。

北越工業は、「AIRMAN」ブランドで知られる、日本を代表するコンプレッサメーカーです。エンジンコンプレッサは建設や掘削現場、またモーターコンプレッサは生産工場やプラント設備などの動力源として世界中で使用されています。

ブリヂストンは、世界的ブランドの日本のタイヤメーカーです。同社の鉱山、採石場、港湾などのタイヤは、多岐にわたる使用条件を考慮して開発・製造されています。

次に、トルクメニスタンにおける東京貿易の事業活動についてご紹介をさせていただきます。

トルクメニスタンにおける弊社の理科学機器ビジネスは、2014年に日本の最新型電子顕微鏡をトルクメニスタン科学アカデミーに納品することから始まりました。その後、2023年12月にはトルクメニスタン科学アカデミーとの間で協力協定書を締結し、弊社は科学アカデミーの海外パートナーとして正式に承認されました。また、産業機器ビジネス関連では、2023年に初めてアシガバードで開催された「トルクメニスタン石油・ガス会議（OGT）」に出展し、同年、日本製溶接機をトルクメニスタン向けに初受注しています。

2024年は、トルクメニスタン向けの事業活動をさらに活発化させております。まず、科学アカデミーとの協力協定に基づき、2024年5月に科学アカデミーのミッションを日本に招聘し、日本を代表する研究所・民間メーカーを視察し、トルクメニスタンの科学技術の発展に必要な理科学装置の選定をサポートしております。

2024年6月の「科学の日」の式典においては、唯一の海外民間企業パートナーとして、東京貿易は日本の最新の理科学装置・技術についてのプレゼンの機会を頂きました。

さらに2023年に続いて、2024年10月に開催されたOGTにも出展しています。OGTでは、大勢のトルクメニスタンのVIPのお客様にご来訪いただき、様々な商談をさせていただいている最中でございます。

最後に、本日の会議にご出席されているトルクメニスタンの皆様に対するメッセージがございます。トルクメニスタンと日本は、共に古い歴史を持つ国であり、共に宗教・伝統を重んずる国です。中世シルクロードを通じて、トルクメニスタンから日本を訪れた人もいたことでしょう。こうした多くの共通点と接点を持つトルクメニスタンと日本は協力を広げ、共に発展ができると信じております。その可能性を信じて、私は2024年だけで4回、累計すると15回程度、トルクメニスタンを訪問しております。

東京貿易の強みは、①トルクメニスタン市場に戦略的にフォーカスしていること、②CIS市場での豊富なビジネス経験を持っていること、③商社・メーカーの2つの側面を持ち、事業範囲が広いこと、④組織がコンパクトなため事業展開にスピードがあること、⑤東京ではなくモスクワを起点として事業を展開しているためフットワークが軽いという点です。

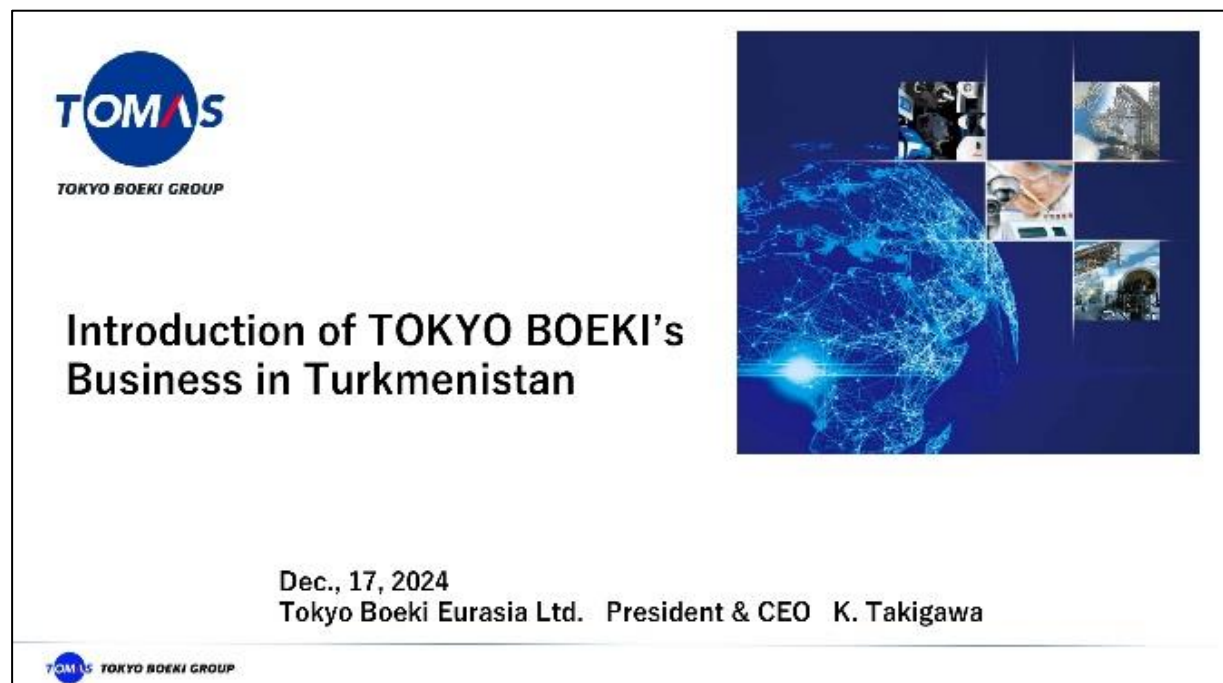
東京貿易は、トルクメニスタンと日本の産業、技術、教育、その他の分野での協力の架け橋になる準備があります。ぜひ、一緒にトルクメニスタンと日本をつなぐ強固な橋を構築いたしましょう。この橋は21世紀の新たなシルクロードになります。

【都梅会長コメント】

東京貿易の幅広い事業活動を私も改めて知ることになり、非常に興味深く聞かせていただきました。今回はクボタを含めて東京貿易もですが、新しい報告者の方が参加され、非常に有意義な会議だったと思います。

【メレドフ副首相コメント】

詳細なご報告をありがとうございました。東京貿易の幅広い分野での活動についてお話しくささいました。東京貿易のことは、製造業の企業としても、商社としても存じ上げています。我々はただいまのご報告の中でいただいた具体的な提案を検討し、実行に移していきたいと思ひます。



The slide features the TOMAS logo (Tokyo Boeki Group) in the top left. The main title is 'Introduction of TOKYO BOEKI's Business in Turkmenistan'. On the right, there is a graphic of a globe with a network of blue lines and several small inset images showing industrial and commercial scenes. At the bottom, the date 'Dec., 17, 2024' and the speaker's name 'Tokyo Boeki Eurasia Ltd. President & CEO K. Takigawa' are displayed. A small TOMAS logo is also present in the bottom left corner.

Tokyo Boeki Group

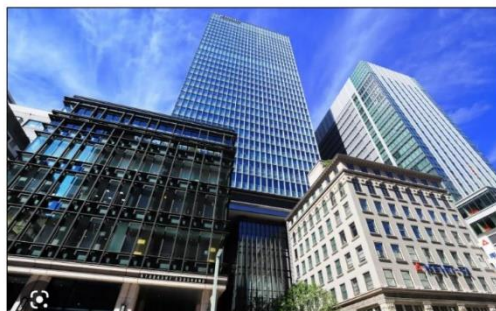
Company name Tokyo Boeki Holdings Corporation
and 16 Group companies

Established October 30, 1947

Head Office Tokyo, Japan

Capital 5 billion yen

Number of employees Approx. 1,200



Tokyo Boeki : Group of **Manufacturing/Engineering** companies
with **Trading/Investment** functions

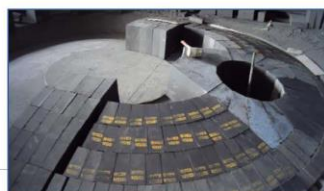


Energy Machinery

Resource, Metal and Materials

Technology, Automobiles & Information

Medical, Life and Science



Global Locations

CIS

- [TOKYO BOEKI EURASIA LTD.](#)

China

- 東京貿易 (中国) 有限公司
- [TTS \(GUANGZHOU\) CO., LTD.](#)

Thailand

- [TBTS \(THAILAND\) CO., LTD.](#)

Indonesia

- [BANSHU ELECTRIC EQUIPMENT CO. LTD.](#)

CIS

China

Japan

India

Thailand

Indon
esia

India

[Elcon Banshu Wiring System](#)

Japan

- [TOKYO BOEKI HOLDINGS CORP.](#)

- TB Global Technologies LTD.
<Eurasia Marketing Division>

U.S.A.

- [TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.](#)

- TB-eye LTD.
- [BANSHU ELECTRIC EQUIPMENT CO., LTD.](#)
- [TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM LTD.](#)
- [TOKYO BOEKI MATERIALS LTD.](#)
- [TOKYO BOEKI MECHANICS LTD.](#)
- [TOKYO BOEKI MEDISYS INC.](#)
- [tb innovations, LTD.](#)
- [Japan Advanced Roll Co., Ltd.](#)

TB's Business History in CIS



- | | |
|------|---|
| 1958 | Supply 1 st Japanese Electron Microscope to Soviet Union. |
| 1959 | Opens representative office in Moscow, USSR |
| 1967 | The Moscow representative office is officially approved by the government of the then-Soviet Union as first company among non- communist countries in the world. |

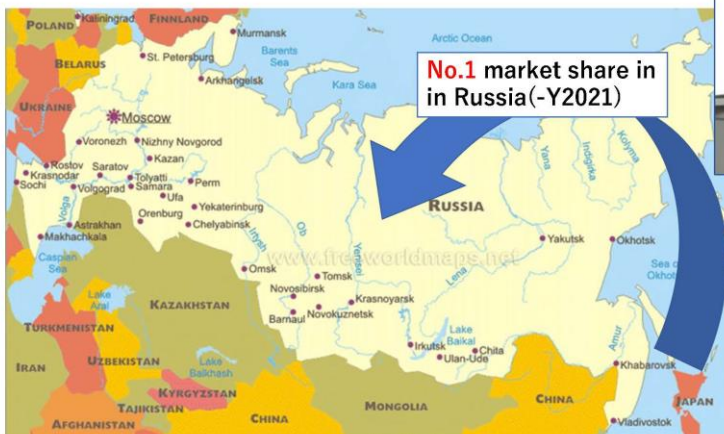
Tokyo Boeki Eurasia Ltd



Company name Tokyo Boeki Eurasia Ltd.
 General Director Keiji Takigawa (2014 -)
 Established 2006
 Head Office Moscow, Russia

Scientific Equipment Business

Since 1958 Tokyo Boeki supplied more than **1,000** units of Japanese electron microscopes and **4,000** scientific instruments to Russia/CIS market.



Industrial Equipment Business



**No.1 Market share in Russia:
75% - Y2021**



◇ Diesel Engine Welder



Big Projects for Oil and Gas Industry

- Power of Siberia
- Nord Stream 1 & 2
- Yamal
- CS "Kazachya" and CS "Russkaya"
- Tengizchevroil (TCO)
- Eastern Siberia -Pacific Ocean -1 & 2



◇ Crawler Carrier Dump

Big Projects for Mining Sector

Sales Network of Industrial Equipment in CIS countries since Y2022

Tokyo Boeki = "One Stop Solution" of Japanese Top Industrial and Construction Machines in CIS market



Rough Terrain Crane of KATO WORKS

KATO
QUALITY & EXPERIENCE SINCE 1918

No.1 Market share in Japan

SR-300Lc SR-350Lc SR-400Lc SR-500Lc SR-550Lc SR-600Lc SR-700L SR-800L

FE-650

KATO HD-60 HD-50 HD-35 HD-30 HD-20 HD-17

TOKYO BOEHI GROUP

Crawler Excavator of KATO WORKS

KATO
QUALITY & EXPERIENCE SINCE 1918

TOP-Class Market share in Japan

HD1430-R5 HD1023-R5 HD820-R5 HD512-R5 HD308US-R5

HYDRAULIC EXCAVATOR REGZMA

KATO

TOKYO BOEHI GROUP

Road Roller

SAKAI
MASTERS OF CONSTRUCTION

RAMMER

No.1 Market share in Japan

Cold Milling Machine

Road Stabilizer

TOKYO BOEHI GROUP

Asphalt Paver

SUMITOMO CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD.

No.1 Market share in Japan

PELAY SUMITOMO ASPHALT PAVER

TOKYO BOEHI GROUP

Crawler Carrier of Morooka Co., Ltd

MOROOKA

No.1 Market share in Japan

TOKYO BOEHI GROUP

Diesel Engine Welder/Generator of Denyo Co., Ltd

Denyo

No.1 Market share in Japan

TOKYO BOEHI GROUP

Engine/Motor Compressor of Hokuetsu Industries Co., Ltd.

AIRMAN
Makes Future

No.1 Market share in Japan

TOKYO BOEHI GROUP

Off The Road Tire of BRIDGESTONE

BRIDGESTONE

No.1 Market share in Japan

Quarries and Construction

Surface Mining

TOKYO BOEHI GROUP

Tokyo Boeki's Activities in Turkmenistan in Y2014 - 2023

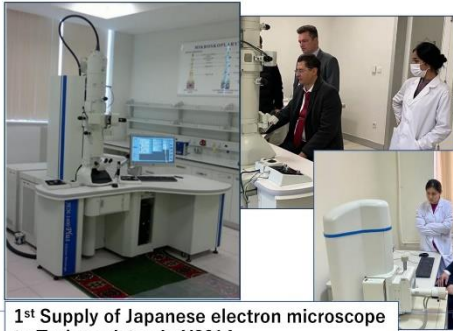


Oct 2023 Meeting with the mayor of Ashgabat

1st Supply of Japanese diesel engine welders to Turkmenistan in Y2023



1st Participation of OGT in Nov., 2023

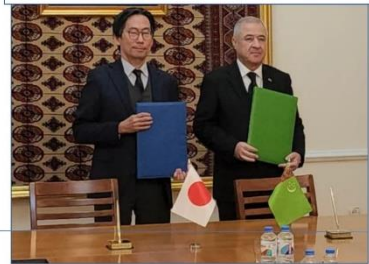


1st Supply of Japanese electron microscope to Turkmenistan in Y2014



June 2019 Tokyo Boeki was Invited as a partner in overseas to "Science Day" in Turkmenistan

Dec., 2023 Concluded the cooperative agreement with Academy of Science in Turkmenistan



Tokyo Boeki's Activities in Turkmenistan in Y2024①



TRUKMENPORTAL

"A delegation of Turkmen scientists visited Japan to study the possibility of using high-tech products of Japanese companies in the laboratories of research institutions, universities, factories and enterprises of the chemical and oil and gas industries of Turkmenistan."

(May 24, 2024)



TOMAS TOKYO BOEKI GROUP



Tokyo Boeki's Activities in Turkmenistan in Y2024②

Tokyo Boeki, as a overseas partner, made a speech at the main conference of "Science Day" in Turkmenistan in June 2024.



Международная научная конференция
"Наука, техника и инновационные технологии в период Возрождения новой эпохи могущественного государства", 12-13 июня 2024 г., г. Ашхабад.

TOM'S TOKYO BOEKI GROUP

Tokyo Boeki's Activities in Turkmenistan in Y2024③

Tokyo Boeki participated OGT(Oil and Gas of Turkmenistan) in Oct., 2024



TOM'S TOKYO BOEKI GROUP



Potentials of Mutual Cooperation Between Turkmenistan and Japan !



Modernization

Religion



Ancient History



Tradition



TOMAS TOKYO BOEKI GROUP

Advantages of Tokyo Boeki



- Strategic focus on Turkmenistan market
- Long business experiences in CIS market
- Manufacturing & Trading
- Speed and flexibility
- No language barrier/Accessibility



President and Representative Director
Hideshige Tsubouchi

Keiji Takigawa
tagigawa@tokyo-boeki-ea.com
www.tokyo-boeki-eurasia.com

TOMAS TOKYO BOEKI GROUP

【テーマ2に関するメレドフ副首相総括コメント】

第2のテーマである輸送、工業、電力、水利分野の報告を踏まえ、次の提案をいたします。

1つ目は、レバプ州におけるガスタービン発電所のコンバインドサイクルへの移行に関するプロジェクトへの取り組みを目的とした、ワーキンググループの創設です。これについては本日エネルギー分野の代表者からお話がありました。

2つ目は水利分野です。この分野が非常に重要であることはすでに申し上げましたので、繰り返すのは避けませんが、これに関して提案したいのは、水利分野で活躍しておられる日本企業の可能性について詳細なプレゼンテーションをしていただくことです。トルクメニスタン側の関係者に対して、最新の技術開発や水利システムに必要な技術・設備についてご紹介いただくということです。こうした詳細なプレゼンテーションをしていただくことによって、トルクメニスタンの水利分野に必要な土木機械を製造されている、我々の長年のパートナーであるコマツの力を改めて示すこともできると思います。

そして3つ目は、テーマ2に関してのトルクメニスタン側からの具体的なご提案となります。その提案というのは、仮称ではありますが、自動車技術の供給分野における日本企業との協力の可能性を協議する「円卓会議」を開催することです。私はこの点に関して、特に、本日我々に対してトヨタとの協力の有効性につき詳細に報告いただいた双方の代表者による報告に注目しています。

【テーマ2に関する都梅会長総括コメント】

①ワーキンググループの設置、コンバインドサイクル発電（CCGT）、いわゆる電力のさらなる効率化、②水利関係の新たな技術の導入、それから③自動車技術の供給など、有意義なご提案をありがとうございます。円卓会議について、自動車技術の供給は必要な事であり、各国地域における日本車の市場を守ることも必要です。また日本の整備技術は素晴らしいものですので、その技術をお使いいただいているマーケットに広めていく、そして整備技術の向上に努めていくことは非常に大事だと思います。ですのでこの3つはぜひ実現したいと思っております。

本日は長時間、皆様のお話を聞かせていただいて、新しい発見がございました。メレドフ副首相がおっしゃったワーキンググループの設置や円卓会議の開催、これらは私の新たな発見でもあったのですが、経済委員会としましては、今回を契機におそらく、短期的な目標、中期的な目標、それから長期的な目標という3つの目標を持つことになるのだらうと思います。

さきほどおっしゃった①発電技術の効率化、②水利関連技術の向上、③自動車技術の供給、これらはどちらかと言うとそれほど遠くない中期的な目標として達成しなければならないものだと思います。ですので、別の場所を持って議論することは非常に良いことだと思います。

ただし、もう1つ、長期的な目標というのがあるかと思います。これがなかなか難しく、いわゆる本当の意味でのエネルギートランジションをどう進めていくか、日本からトルクメニスタンに対する脱炭素技術の導入だとか、新しいエネルギーの開発・導入というのは、時間のかかる長期的な問題だと思っております。これに関して、なかなか具体的な動きが見えてこないというのが、私の感じているところでございます。そういった長期的な分野における円卓会議を設けてみるのも面白いと思っております。

それから、短期目標も持たないと、なかなか実績が残せないというところもございます。今回は色々な意味で4月14日、大阪・関西万博が焦点となった会だったと思います。大統領閣下が訪問される可能性があるということを前提にしまして、開幕翌日の4月14日のトルクメニスタン・ナショナルデーが、両国ビジネスにおいても意味のある日となるよう、経済委員会としまして、トルクメニスタンの皆様との協力関係を一層深めて、有意義なものにしたいと思っております。

【メレドフ副首相】

都梅会長、コメントをいただきありがとうございます。貴殿の構想的なアプローチを私も全面的に支持いたします。おっしゃる通り具体的な目標を、もちろんそれはあるわけですが、明確にしていかなければならないと思います。つまり、トルクメニスタンと日本の経済協力の発展には、短期・中期・長期の目標を明確にすることが必要です。これは非常に重要です。

短期的な目標については、まずはおそらく、我々のパートナーシップによってすでに作り上げられた走路がありますので、我々が持つこれまでの経験という枠組みの中で、ごく近い将来に具体的なプロジェクトを開発、継続し、効果的に実施していくということかと思われれます。例えば電力部門の場合は、すでに開始され、さらなる発展の道を進んでいるプロジェクトを挙げました。発電所の技術プロセスの向上、コンバインドサイクルの導入など具体的な提案があります。

それから、自動車の購入とメンテナンスサービスでも実績があります。そのため、私はこのような、トルクメニスタンにおいて企業自身が協力の可能性を提案できる場としての円卓会議の開催を提案いたしました。

ここで申し上げているのは、日本の有名なブランドの自動車技術を供給していただくというだけではありません。日本の自動車技術が、広告する必要もなく、高品質な製品であるというのはその通りですが、思うに、トルクメニスタン政府が日本企業から計画的に購入した自動車のメンテナンスといった方向への展開も含め、この協力を拡大していく必要があります。つまりはメンテナンスセンターやサービスセンターのことですが、これらの建設もそのうちの1つであり、近い将来アシガバードで開始される予定です。

また、技術専門家、さらにはマネージャーのための研修システムも挙げられます。これは、自動車供給のような分野における今後の業務のために非常に重要です。

あまりお時間を取りたくはないのですが、ここには具体的な提案が沢山あります。ただいま双方から表明された枠組みの中で、提案を実行に移していくことができると思います。期限を決めて作業を開始しましょう。それらはすべて本日の会議の資料に記録されることになります。我々それぞれがチームを組み、数週間のうちに始めていきたいと思えます。

＜議長総括＞

**都梅博之・日本トルクメニスタン経済委員会会長／
伊藤忠商事(株)代表取締役 副社長執行役員 機械カンパニープレジデント
議長総括**

メレドフ・トルクメニスタン副首相兼外務大臣閣下、ご列席の皆様。今回の第15回日本トルクメニスタン経済合同会議の閉会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

非常に有意義な会だったと思います。石油・ガス、化学、電力、グリーンエネルギー、水資源管理、通信、運輸等、様々な産業分野における日本とトルクメニスタンの協力の実例、またトルクメニスタンで生産される高付加価値製品の海外輸出への取り組み・努力、デジタル化の推進、ファイナンスの多様化、中小企業を含む新規参入企業の誘致など、様々な課題への取り組みについて、両国の企業、政府機関より有意義な報告と活発な意見交換がなされたと思います。日本とトルクメニスタンの経済関係が多岐にわたり発展し、緊密化していることを実感させるものでありました。それとともに各種協力プロジェクトの実現と課題解決において、双方の経済委員会とその構成メンバーの果たす役割の大きさ、重要性を如実に示すものでもありました。

最後にご提案いただいたワーキンググループ、それから円卓会議の開催は非常に具体的なお提案でございました。またメレドフ副首相らしい、この数週間以内で議論をして、形を作らなければならないという、12月に非常に重い宿題を頂きました。正月なしで頑張る予定をしております。

会議におきまして、繰り返しになりますけれども、何人かの報告者が言及しておられた通り、来年2025年は大阪・関西万博が開催されます。4月14日のトルクメニスタンのナショナルデーが、両国のビジネスにおいても意味のある日となるよう、我々経済委員会といたしましても、トルクメニスタンの関係者の皆様と一層協力を深めていきたいと考えておりますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

今回の合同会議の開催に関しご尽力いただいたトルクメニスタン側、日本側双方の関係者の皆様に感謝申し上げます。また報告者の皆様、通訳の皆様に、心よりお礼申し上げます。

ではメレドフ・トルクメニスタン副首相兼外務大臣閣下ほか、トルクメニスタンの皆様の次回、第16回の合同会議へのご参加を、東京にてお待ちしております。本日はどうもありがとうございました。

**メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／
トルクメニスタン副首相兼外務大臣
議長総括**

都梅様、内容に富んだ総括をいただきありがとうございますございました。私からも簡単に総括をさせていただきます。

尊敬する代表団の皆様、改めまして、我々の合同会議の参加者お一人おひとりに対しまして、積極的な意見交換をしていただいたこと、トルクメニスタンと日本の経済協力の最も重要な分野に関する具体的かつ建設的な提案をいただいたことに感謝申し上げます。

ただいま行われた我々の意見交換や対話の結果、我々は重要な合意に至ることができ、都梅様も指摘されたように、将来の連携のための共通目標と優先順位を示すことができました。

改めて指摘したいのは、貿易・経済分野におけるトルクメニスタンと日本の互恵的協力の拡大と強化のためには、双方の巨大なポテンシャルを活用する必要があるということです。

また、これに関連して、両経済委員会の役割も改めて強調させていただきたいと思います。我々の経済委員会は、パートナーシップの拡大・強化に関する課題やアクチュアルな提案を検討することができる、交渉のための良き場を実際に提供しています。

本日、我々は再び、双方が互いに関係を拡大・深化していく用意があること、またその希望を持っていることを確認することができました。これは、エネルギー、輸送、貿易、ハイテク、その他の様々な分野においてです。その重要な課題の1つは、相互関係をさらに改善していくこと、そして常に新たな協力の道を探っていくことだと思います。

尊敬する参加者の皆様、本日の会議でのご意見やご提案を拝聴しまして、その具体的な実施には、トルクメニスタンと日本の間の法的基盤の強化が必要であるということがよく分かりました。そのため我々は、次に挙げる文書の草案の仕上げと合意に向けた作業を加速すること、また双方にとって都合の良い、最も近い将来にこれらの文書を調印できるよう用意を完了することを提案いたします。

1. 投資の相互促進および相互保護に関するトルクメニスタン政府と日本政府との間の協定
2. トルクメニスタン商工会議所と日本商工会議所との間の協力協定
3. コマツの建設機械供給に関するトルクメニスタン道路建設管理庁と伊藤忠商事との間の相互理解覚書
4. コマツの建設機械供給に関する国家コンツェルン「トルクメンガス」と伊藤忠商事の間の相互理解覚書
5. コマツの建設機械供給に関する国家コンツェルン「トルクメンネビト」と伊藤忠商事の間の相互理解覚書

今日存在する双方で準備中のこれら5つの文書は、近い将来、調印に至ることができれば思っております。

尊敬する参加者の皆様、皆様からのすべての建設的なご提案は、我々が本日調印する、第15回日本トルクメニスタン経済合同会議の議定書草案に反映されています。

これに関連して、本日の経済合同会議の結果を受けて到達した合意を実施するために、トルクメニスタン側は、2025~2027年のアクションプランの草案を作成したことをお知らせいたします。この草案は、本会議で表明された新たなアイデアやご提案に基づいて仕上げ、まもなく合意のために日本側に送付される予定です。

このような両経済委員会のプラグマティックなアプローチによって、トルクメニスタンと日本のパートナーシップを強化するための新しい成果を得ることができると確信しています。

会議の締めくくりに際しまして、専門家の皆様、官僚の皆様、そして第15回日本トルクメニスタン経済合同会議の準備にあられた皆様に対し御礼申し上げます。共に実り多き活動をすることができ、感謝いたします。

そして最後に、これはいつも伝統的にしているものですが、我々の通訳の皆様にも個別の御礼を申し上げます。通訳の皆様のおかげで、本日は高いレベルで、双方の代表団の間の相互理解を図ることができたと思っております。どうもありがとうございました。

以上をもちまして、第15回経済合同会議を終了いたします。ありがとうございました。

<署名式>

第15回日本トルクメニスタン経済合同会議にて署名された文書一覧

(当日署名順)

1. Framework Agreement between the State Concern «Turkmenhimiya» and the group of companies «Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific, Pte. Ltd.» (Singapore), Çalık Enerji (Türkiye), «Mitsubishi Corporation» (Japan) for provision of Service and Maintenance of «Garabogazkarbamid» Plant
署名者： 桂琢二 三菱重工業株式会社 GXセグメント CCUS・プラント営業部長
中村有宏 三菱商事株式会社 産業機械本部 インフラプロジェクト部長
メフメト・チラク チャルック・エナジー社 トルクメニスタン・ブランチ ディレクター
ドヴランゲリディ・サブバエフ 国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁
2. Framework Agreement between the State Concern «Turkmenhimiya» and the group of companies «Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.» (Japan), Gap İnşaat Yatırım ve Dış Ticaret Anonim Şirketi” (Türkiye) and «Mitsubishi Corporation» (Japan) for cooperation on Project Design Procurement and Construction of the “Turn-Key” Urea Production Plant with Annual Capacity of 1 155 Thousand Tonnes at Kiyarly Village of Balkan Province in Turkmenistan
署名者： 桂琢二 三菱重工業株式会社 GXセグメント CCUS・プラント営業部長
中村有宏 三菱商事株式会社 産業機械本部 インフラプロジェクト部長
オメル・アイディン ギャップインシャート社 カントリーディレクター
ドヴランゲリディ・サブバエフ 国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁
3. 相互協力に関する覚書
署名者： 眞田健司 川崎重工業株式会社 執行役員エネルギーソリューション&マリン
カンパニープラントディビジョン長
木村卓 伊藤忠商事株式会社 都市環境・電力インフラ部 部長
ドヴランゲリディ・サブバエフ 国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁
4. GTG-1 包括メンテナンス契約に関する付属契約 (No. 3) に関する覚書
署名者： 眞田健司 川崎重工業株式会社 執行役員エネルギーソリューション&マリン
カンパニープラントディビジョン長
ドヴランゲリディ・サブバエフ 国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁
5. トルクメニスタンにおける送電線用凍結防止装置の供給プロジェクトに関する覚書
署名者： 松崎治夫 住友商事株式会社 顧問、CIS支配人
アンナゲリディ・サパロフ トルクメニスタン・エネルギー大臣

6. 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とトルクメニスタンとの間の条約

署名者： 佐々木浩 駐トルクメニスタン日本国特命全権大使
セルダル・ジョラエフ トルクメニスタン財務・経済大臣

7. 第15回日本トルクメニスタン経済合同会議議定書

署名者： 都梅博之 日本トルクメニスタン経済委員会会長、伊藤忠商事株式会社
代表取締役 副社長執行役員 機械カンパニープレジデント
ラシド・メレドフ トルクメニスタン日本経済委員会会長、
トルクメニスタン副首相 兼 外務大臣